

平成28年度上半期業務実績報告書

(第2期中期計画・第2事業年度)

平成28年12月



地域の明日を医療で支える

地方独立行政法人 長野県立病院機構

目 次

I 概 況	1
II 機構の概要	
1 名 称	1
2 所 在 地	1
3 法人の設立年月日	1
4 設立団体	1
5 目 的	1
6 業 務	1
7 資 本 金	1
8 役員の状況	2
9 組 織 図	2
10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要	
(1) 概 況	3
(2) 県立病院の特色	4
(3) 県立病院の機能の充実	4
(4) 介護老人保健施設について	5
11 看護専門学校について	5
III 損益計算書（上半期要約版）	6
IV 業務実績報告	
1 機構全体	7
2 県立病院及、介護老人保健施設及び看護専門学校	
(1) 須坂病院	19
(2) こころの医療センター駒ヶ根	35
(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設	41
(4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設	51
(5) こども病院	61
(6) 信州木曾看護専門学校	71

地方独立行政法人長野県立病院機構 平成28年度上半期業務実績報告書

I 概況

当機構は、平成22年4月に県立5病院と2つの介護老人保健施設とで地方独立行政法人となった。その後、平成26年4月に信州木曾看護専門学校が開校し、平成27年3月で第1期を終えた。

第1期では、独法化のメリットを最大限に生かしながら、柔軟で自主性・自律性・専門性に富んだ病院経営を行うとともに、信頼・連帯・技術・人材などの知的・人的資産を常に強化しながら県民の皆様に対し継続的に医療サービスを提供し、県立病院としての公的使命を果たしてきた。

第2期は、「地域の明日を医療で支える」をキャッチフレーズに、5つの柱（①人口減少や少子・高齢化を見据えた医療の提供、②医療・保健・福祉などの連携による地域全体の医療機能の向上、③医療従事者の確保・育成機能の充実と看護人材の安定的かつ継続的な育成、④安心・安全な医療の提供による患者サービスの向上、⑤地方独立行政法人の強みを活かした確実な病院運営の継続）を基本とした取組を推進し、安心して質の高い医療サービスを安定的に提供することとしている。

第2期の2年目となる平成28年度上半期は、これまでに明らかになった課題や自らの使命・責務を見据えながら、地域の医療ニーズに着実に応え続ける病院機構を目指しつつ、診療報酬改定への対応や、地域医療構想などへの対応に取り組んでいる。

II 機構の概要

- | | |
|------------|------------------|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人長野県立病院機構 |
| 2 所 在 地 | 長野市大字南長野字幅下692番2 |
| 3 法人の設立年月日 | 平成22年4月1日 |
| 4 設立団体 | 長野県 |
| 5 目 的 | |

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。

6 業 務

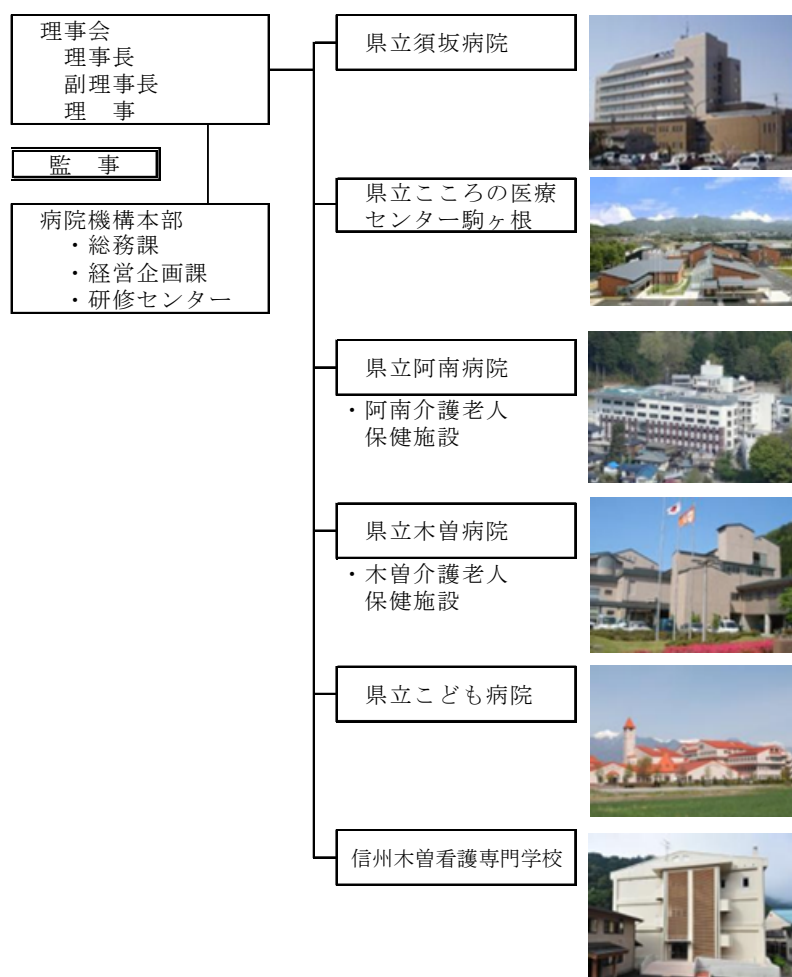
- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) ほかにこれらの附帯事業

- | | |
|---------|----------------------------|
| 7 資 本 金 | 305,621,763円（平成28年3月31日現在） |
|---------|----------------------------|

8 役員の状況（平成28年9月30日現在）

職名	氏名	備考
理事長	くぼ けいし 久保 恵嗣	
副理事長	きたはら まさひこ 北原 政彦	
理事	てらだ まさる 寺田 克	須坂病院長
	ひかけ ただ ひこ 樋掛 忠彦	こころの医療センター駒ヶ根院長
	たなか まさと 田中 雅人	阿南病院長
	いのうえ あつし 井上 敦	木曽病院長
	はらだ よりかず 原田 順和	こども病院長
	しまざき けんじ 島崎 謙治	政策研究大学院大学教授
	こばやし みちこ 小林 美智子	医師（元伊那保健所長）
監事	やなぎ さわ いさむ 柳 沢 勇	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 長野支店 顧問
	やまなか たかし 山中 崇	公認会計士

9 組織図（平成28年4月1日現在）



10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要

(1) 概 況

(平成28年9月30日現在)

区 分	須坂病院 (一般)	こころ の医療 センター 駒ヶ根 (精神)	阿南病院 (一般)	阿南 介護老人 保健施設	木曾病院 (一般)	木曾 介護老人 保健施設	こども病院 (小児専門)	
所在地	須坂市	駒ヶ根市	阿南町	同左	木曾町	同左	安曇野市	
開設許可 年月日	S23.6.1	S31.7.16	S23.6.1		S38.9.12		H4.3.31	
診療開始 年月日	同上	S31.9.15	同上	H6.5.30	S39.4.20	H7.5.15	H5.5.28	
診療科目等	内科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 感染症内科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 リハビリ テーション科 精神科 病理診断科 歯科口腔外科	精神科	内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション ・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビリ テーショ ン)	内科 精神科 神経内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション ・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビリ テーショ ン)	小児科 麻酔科 産科 循環器小児科 心臓血管外科 神経小児科 小児外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 放射線科 リハビリ テーション科 精神科 眼科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 皮膚科	
病棟別 許可病床 数	一 般	310床		85床	(定員)	207床	(定員)	200床
	結 核	24床			入所50人		入所50人	
	感染症	4床			通所10人	4床	通所10人	
	精 神		129床					
	療 養					48床		
計	338床	129床	85床		259床		200床	
運用病床数	296床	129床	85床		186床		180床	
職 員 数	医 師	39人	12人	6人		21人		51人
	研修医	5人				1人		34人
	看護師	255人	96人	52人	4人	143人	3人	251人
	その他	107人	42人	33人	14人	84人	16人	88人
	計	406人	150人	91人	18人	249人	19人	424人

※ 職員数について

- ・有期雇用職員を含み、パート職員を除く。
- ・その他は、薬剤師などの医療技術職員や事務職員など、医師、看護師以外の職員を示す。

運用病床数について

- ・須坂病院は感染症病床を除く。

(2) 県立病院の特色

- ア 須坂病院：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
- イ こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
- ウ 阿南病院：下伊那南部の医療を担うへき地医療拠点病院
- エ 木曽病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曽地域唯一の病院
- オ こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院
総合周産期母子医療センター

(3) 県立病院の機能の充実

ア 国及び県からの指定等状況

- ・ 第一種感染症指定医療機関 …………… 須坂病院
- ・ 第二種感染症指定医療機関 …………… 須坂病院、木曽病院
- ・ 結核指定医療機関 …………… 須坂病院
- ・ エイズ治療中核拠点病院 …………… 須坂病院
- ・ 信州型総合医養成プログラム認定病院 ……… 須坂病院
- ・ 災害拠点病院 …………… 木曽病院
- ・ へき地医療拠点病院 …………… 阿南病院、木曽病院
- ・ 地域がん診療病院…………… 木曽病院
- ・ 医療観察法に基づく指定入院医療機関及び指定通院医療機関
…………… こころの医療センター駒ヶ根
- ・ 精神保健福祉法に基づく応急入院指定病院 …… こころの医療センター駒ヶ根
- ・ 精神科救急医療体制整備事業に基づく施設（常時対応型施設）
…………… こころの医療センター駒ヶ根

イ 臨床研修病院の指定

- ・ 基幹型病院：須坂病院、木曽病院
- ・ 協力型病院：須坂病院、こころの医療センター駒ヶ根、阿南病院、木曽病院、
こども病院

ウ (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価

- ・ 木曽病院（平成25年8月2日認定、（認定有効期限：平成30年6月15日）一般病院2
<3rdG. Ver. 1.0>）
- ・ 須坂病院（平成27年4月3日認定（認定有効期限：平成32年1月23日）一般病院2
<3rdG. Ver. 1.0>）
- ・ こども病院（平成27年12月4日認定（認定有効期限：平成32年10月16日）一般病院2
<3rdG. Ver. 1.1>）
- ・ こころの医療センター駒ヶ根
（平成27年12月4日認定（認定有効期限：平成32年12月3日）精神科病院
<3rdG. Ver. 1.1>）

エ 日本人間ドック学会による施設機能評価

- ・ 人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0 …………… 須坂病院

(4) 介護老人保健施設について

施設名	開設年月日	定員
阿南介護老人保健施設 (アイライフあなん)	平成6年5月30日	入所 50人 通所 10人
木曾介護老人保健施設 (アイライフきそ)	平成7年5月15日	入所 50人 通所 10人

阿南及び木曾の老人保健施設は、平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うこと、を目的にした運営を行っている。

入所対象者は、病状が安定期にあつて、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指してサービスの提供を行っている。

11 看護専門学校について

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に開設した。

- ・学 校 名 信州木曾看護専門学校
- ・課 程 医療専門課程 看護学科3年課程
- ・修業年限 3年
- ・入学定員 1学年30人（総定員90人）
- ・設置認可 平成25年12月25日
- ・設置年月日 平成26年4月1日

Ⅲ 損益計算書（上半期要約版）

（税抜、単位：千円）

科 目	28年度上 半期累計 a	28年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益（ア）	11,521,378	11,632,490	▲ 111,112	11,198,623	322,755
医業収益	8,359,520	8,456,690	▲ 97,170	8,032,354	327,166
入院収益	5,995,820	6,145,832	▲ 150,012	5,837,378	158,442
外来収益	2,165,743	2,087,616	78,127	2,004,851	160,892
その他医業収益	197,957	223,242	▲ 25,285	190,125	7,832
介護老人保健施設収益	181,679	194,015	▲ 12,336	177,793	3,886
看護師養成所収益	10,450	10,480	▲ 30	7,274	3,176
運営費負担金収益	2,740,000	2,740,000	0	2,740,000	0
その他経常収益	229,729	231,305	▲ 1,576	426,269	▲ 196,540
経常費用（イ）	11,506,109	11,615,629	▲ 109,520	11,270,338	235,771
医業費用	10,979,211	11,090,350	▲ 111,139	10,711,398	267,813
給与費	6,419,580	6,442,650	▲ 23,070	6,235,741	183,839
材料費	1,901,560	1,786,297	115,263	1,752,894	148,666
減価償却費・資産減耗費	1,174,598	1,204,034	▲ 29,436	1,209,262	▲ 34,664
経費	1,456,296	1,607,887	▲ 151,591	1,491,344	▲ 35,048
研究研修費	27,176	49,482	▲ 22,306	22,158	5,018
財務費用	246,592	246,592	0	269,169	▲ 22,577
その他経常費用	280,306	278,687	1,619	289,771	▲ 9,465
経常損益（ア-イ）	15,269	16,861	▲ 1,592	▲ 71,715	86,984
臨時損益（ウ）	0	0	0	▲ 3,084	3,084
当期純損益（ア-イ+ウ）	15,269	16,861	▲ 1,592	▲ 74,799	90,068

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

IV 業務実績報告（主要事業）

1 機構全体

【平成28年度の長野県立病院機構業務運営目標】

「平成28年度は、診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、適正な業務量の確保を図るとともに、地域医療構想策定に向けた検討状況の情報収集と分析を積極的に進める中で、県民の視点に立ったより安全で質の高い医療サービスを安定的に提供してまいります。」

【総括】

長野県立病院機構は平成26年度で第1期中期計画期間が終了し、長野県立病院機構評価委員会において、県が示した中期目標を達成し、県立病院として求められる公的使命を十分果たすことができたとの評価をいただいた。

第2期中期計画の2年目となる平成28年度は診療報酬の改定や、地域医療構想への対応など、県立病院を取り巻く経営環境が厳しくなることが予想される中、中期計画に掲げた5つの柱を基本として、新たな専門医制度を見据えた信州型総合医養成プログラムを活用した研修制度の充実など、新たな取組を盛り込んだ年度計画でスタートし、県民の視点に立ったより安心で質の高い医療サービスを安定的に提供するとともに、目標達成に向け取り組んできた。

須坂病院では、平成29年7月完成予定の新棟建設工事について、6月に入札を行い、7月から着工した。また、完成に合わせて変更予定の新たな病院名の募集を開始に合わせ、新名称選定委員会を設置した。

診療機能の強化では、導入から14年が経過し老朽化したMRIの更新に向け入札を実施し、12月稼働に向けて準備を進めている。開設後2年目となる地域包括ケア病棟においては、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り、地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

こころの医療センター駒ヶ根では、本県の精神科医療の中核病院として、専門性の高い医療を提供しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に努めている。

児童精神科では、多職種チームで発達障害や虐待の有無を含む精神状態の総合的な評価、監察に基づく、専門的な精神療法を開始した。

認知症医療では、院内に認知症専門治療プロジェクトチームを立ち上げ、駒ヶ根市や近隣医療機関との協議を重ね、地域の認知症ケアパスを担う形で、10月より多職種チームによる「もの忘れ外来」を開設した。

平成29年度に開始予定の連携大学院については、信州大学との協議を重ね、10月25日に連携大学院教育に関する協定書の締結を行った。

阿南病院では、平成26年度に開設した「地域医療総合支援センター」で、町村と連携した小児健診や糖尿病健診などの支援を始めとした地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援に取り組んでいる。

認知症なんでも相談室では、相談業務のほか、入院患者を対象とした「院内デイサービス」に加え、5月から新たに「認知症カフェ」を開設するなど、認知症を地域で支える体制づくりに向け取り組んでいる。

また、阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムについては、医療・介護関係者間のカルテ情報の共有化と包括的な患者支援のために、地域の「医療介護連携支援システム（E i l e）」と阿南病院の電子カルテシステムとのネットワーク接続が7月に実現し、システムの構築が完了した。

木曾病院では、急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、救急については365日24時間体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行い、平成28年度上半期は、494人の救急患者を受入れ、408件の手術を実施した。

がん診療機能については、4月から地域がん診療病院の指定を受け、グループ指定された信州大学医学部附属病院と連携し、診療・相談体制整備に努めている。

また、院内助産に対応できる体制整備により、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、10月から当該研修を中堅助産師1人が受講しアドバンス助産師^{*}の認証取得を目指している。

こども病院では、24時間の救急担当医を配置し、救急患者の受け入れや、ドクターカーの出動を行い、県内の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしている。

今年度は、P I C Uの病床不足に対応するための増床（8床から12床へ）工事を着工し、平成29年度の完成を目指し工事を行っている。

また、電子カルテシステムの更新事業についても、今年度11月の稼働に向けて、作業を進めている。

その他、発達障がい診療や先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実を図るなど、一般の医療機関では対応が困難で高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての役割を果たしている。

信州木曾看護専門学校では、4月に26人の新入生を迎え、初めて3学年が揃い、80人の学生で第3期がスタートした。

今年度は基礎学力の向上、実習施設との連携、教育力の向上、地域との連携、学校認知度の向上などの昨年度からの課題を踏まえつつ、特色あるカリキュラム内容を維持しながら、基礎学力や看護技術実践力の向上並びに臨床実習に向いやすい環境を整えることに努めている。

また、重要課題である国家試験対策として、模擬試験とその振り返りを通じて、基礎学力向上を含めた個別指導に取り組むなど、初の国家試験受験に向けてのサポート体制を作っている。

平成28年度上半期の各県立病院の医業収益は、須坂病院、阿南病院、木曾病院、こども病院で前年同期に比較して増加したが、こころの医療センター駒ヶ根では、診療単価の減少等からわずかに医業収益が減少した。そのため全体では前年同期と比較して3億2,716万円増加したが、計画に対しては9,717万円の減少となった。これにより、9月末現在の経常損益は1,527万円の利益となり、前年度に対しては8,698万円上回っているものの、計画に対しては159万円下回った。

以下、平成28年度上半期における県立病院機構共通の取組を中心に記載することとし、各県立病院の状況については「2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校」に記載する。

【共通の取組】

1 県民に提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

(1) 災害医療などの提供

○災害により被災した地域への医療提供（熊本地震への対応）

- ・4月に発生した熊本地震被災地域の被災者救護のため、長野県の医療救護班として、木曾病院と須坂病院からチームを派遣するとともに、本部職員も同行し支援を行った。

○機構全体のBCP（事業継続計画）見直しの取組

- ・本部版BCP（事業継続計画）を見直すとともに、病院における事業継続計画の検討を進

めている。

○電子カルテシステムのバックアップシステムを構築

- ・「情報化推進プロジェクトチーム運営会議」においてシステムを検討

○新型インフルエンザ等対策特別措置法による指定地方公共機関の指定

- ・長野県から新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条第7号の規定による、指定地方公共機関として7月指定を受けた。

(2) 医療従事者の確保と育成

○ 初期研修医等を対象としたシミュレーション研修の実施

- ・研修センターは、県の「信州医師確保総合支援センター」分室として、須坂病院と連携し、初期研修医（1年目）に対し定期的（月1回）にシミュレーション研修を実施した。また、今年度初めて、長野赤十字病院の初期研修医にもシミュレーション研修を実施し、医師の養成、確保に向け一定の役割を果たせた。

○ 研修システムの構築

- ・基礎研修から専門研修まで含めた研修の実施と研修カリキュラムを構築し職員の知識・技術の向上を図るため、次の研修を実施した。

【課程別研修】

項 目	参加者数(人)
新規採用職員課程Ⅰ研修	99
新規採用職員課程Ⅱ研修	65
リーダーシップ研修	18
コーチング研修	20

【選択研修】

項 目	参加者数(人)
ビジネス文書研修	8
コミュニケーション研修	10
モチベーションアップ研修	16

○ シミュレーターの充実

- ・新規シミュレーター「点滴静注シミュレーターVライン」を2台導入し、末梢静脈ラインの確保及び薬剤投与のスキルアップに活用した。

○ 過疎地域における出前研修の実施

- ・阿南病院と協力し、平成26年度より実施している、中学生に対するBLS（一次救命処置）研修を今年度も継続実施。地域的なニーズにも対応した。

実施時期	実施場所	参加者数(人)
7月	泰阜中学校 2、3年生	25
	阿南第一中学校 2年生	27
8月	天龍中学校 全学年	15
	売木中学校 全学年	13
	阿南第二中学校 全学年	27

○ 事務職員を対象とした体系的な研修プログラムの充実

・外部研修への派遣

経営企画力等の強化のため、外部機関が実施する各種研修へ主任以上の職員を派遣し、積極的に事務職員の養成を図った。

外部研修		主催者	実施時期	人数
医療経営人材育成プログラム		日本医療経営機構	5月～1月	2人
病院中堅職員育成研修	人事・労務管理コース	日本病院会	5/20～5/21	2人
	経営管理コース		6/10～6/11	3人
	医事管理コース		7/29～7/30	1人
	財務・会計コース		6/30～7/1	2人
人材育成	研修教室（2講座）	長野政策研究所	6～9月 （各1日）	2人
	実務セミナー（6講座）			7人
管理者基礎コース	三大役割（業績向上・部下育成・組織力強化）の基礎を学ぶ	日本生産性本部	6/15～6/17	1人
			7/6～7/8	1人

・eラーニングライブラリの活用

主任・主事を対象に、ビジネスの基本的スキルの早期かつ確実な修得、OJT（組織内研修）の補完及び自己啓発の支援を目的とした、eラーニングライブラリによる研修を実施した。

全107コース（マネジメント83、PCスキル13、語学11コース）の中から、上半期中に身に付けさせたい研修9コースを必須科目として選定し、スキルの習得を図った。

（上半期の実績）

受講対象者 31名 必須9コース修了者 25名（修了率80.6%）

・政策研究への参加

県の職員キャリア開発センターが主催する政策研究へ3名を研究生として参加させ、研究テーマに基づき、県・市町村職員、企業社員及びNPO職員等の多様なメンバーによるグループで政策研究を継続的に行わせることにより、職員の企画提案力や折衝力、情報発信力等の養成を図った。

4月22日	キックオフミーティング
4月～	グループ別研究
6月～8月	テーマアドバイザーとの意見交換会（3回）
9月16日	研究成果報告会（知事等へのプレゼンテーション）

○ 医療技術職員に対する専門研修の実施

・医療技術職員の専門研修の充実を図るため、新たに薬剤科研修を5月に実施

（38人参加）

○働きながら大学院等への進学を希望する職員への支援

・就学部分休業制度や自己啓発等休業制度を活用し、働きながら大学院等への進学を希望する職員を支援している。（医師1名、看護師2名が活用）

(3) 県内医療水準の向上への貢献

○ 医学教育に関する講習会の開催

・伊那中央病院、信大医学部附属病院の協力を得て、「シミュレーション教育指導スキルアツ

プシリーズ」を開講した。当該シリーズは、4講座で構成され、ハワイ大学 Benjamin Berg 教授（シリーズ3）、京都大学 及川沙耶佳先生（シリーズ2）らを講師に招き、質の高い研修を実施することで、「参加者の指導スキルの向上を図る」という所期の目標を達成できた。また、全て公開講座とし、地域医療向上やシミュレーション教育の普及にも寄与した。

シリーズ1：6月（2回開催）	参加者27人（内機構外参加者16人）
シリーズ2：8月、9月	参加者54人（内機構外参加者33人）
シリーズ3：7月	参加者25人（内機構外参加者8人）

(4) より安全で信頼できる医療の提供

○ 医療安全相互点検の実施

- ・ 県立5病院の医療安全の標準化と質の向上を図るため、医療安全に対する取組状況を各病院の医療安全管理者が互いに実地確認し合う医療安全相互点検を8月から順次実施するとともに、昨年度の点検結果を再確認することで、医療安全の意識向上につなげている。

○ 医療安全研修会の実施

- ・ 県立病院等職員を対象とした、グループワーク形式による医療安全研修会を7月にこころの医療センター駒ヶ根を会場に開催（62人参加）
 テーマ：人は誰でも間違える ～医療安全の推進に「チーム医療」は必要ですか～
 講師：諏訪中央病院 医療安全管理部副部長 医療安全管理者 名取通夫 氏
- ・ 研修センターと協力し、実際のインシデント事例をシナリオに取り入れたシミュレーション研修を実施した（須坂病院で2回開催、170人参加）

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

○ 職員のライフスタイルの合わせたより良い働き方の検討

- ・ 7月～9月の夏季期間に、通常より1時間早く出退勤するとともに定時退庁に努め、夕方からの時間を有効活用する朝型勤務を試行することで、職員のライフスタイルに合わせたより良い働き方の検討を行った。

○ 快適な職場環境の形成及び健康相談の実施

項目	実施回数	参加者数
保健師の巡回相談（新規採用職員対象）	2回	196人
健康診断結果に基づく巡回健康相談（全職員対象）	2回	117人
メンタルヘルス巡回相談（全職員対象）	2回	31人
新規採用課程（メンタルヘルス）研修	5病院各1回	136人

(2) 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

○ 医療の質の向上と経営基盤の強化に向けて、より一層働きがいのある組織づくりを図るため、各病院を主体とした「魅力再発見・組織発展プロジェクト」の取り組みを開始

（主な内容）

- ・ 院長直轄のプロジェクトチームの立ち上げ
- ・ プロジェクトチームによるグループワーク（SWOT分析による病院の強みと弱み、機会と脅威の検討と討議）を実施

病 院 名	グループワーク	実 施 日	出席者数
須坂病院	第 1 回	8 月 1 日	24 人
こころの医療センター駒ヶ根	第 1 回	7 月 11 日	17 人
	第 2 回	9 月 21 日	13 人
阿南病院	第 1 回	8 月 9 日	19 人
木曽病院	第 1 回	8 月 2 日	23 人
こども病院	(第 1 回)	(10 月 27 日)	(16 人)

- 経費削減のための事務連絡会議を 9 月に開催し、具体的な削減項目の検討を行った。
 - ・経費削減項目に係る決算データの病院別比較・分析
 - ・各病院における経費削減に向けた取組成果の情報交換
 - ・信州大学医学部附属病院との経営基盤強化のための連絡会議に関する情報共有
 - ・重点的に取り組む経費削減項目の推進

- 部門別原価計算の実施等に関する検討
 - ・病院内における原価管理の 1 手法である部門別原価計算については、今年度開催した経営企画課長会議において議題として取り上げ、各病院との意見交換を実施した。

- 医療器械等審査部会の取組
 - ・安全で質の高い医療を提供するため、高額な医療機器の選定に際しては、導入による収支見通しも踏まえ、医師、医療技術部長及び事務担当者で構成される医療器械等審査部会において、仕様やスペックの妥当性などを検討。なお、今年度から、効率的な審査を行うために、購入時期に合わせ年 3 回の審査部会を開催することとし、第 1 回の審査部会を 6 月に実施した。

- 会計規程に基づく内部監査の実施
 - ・今年度は「医療費等未収金管理」を内部監査項目として、7 月～8 月に本部、各病院（老健含む）及び看護専門学校において実地監査を実施

- (3) 年度計画と進捗管理
 - P D C A サイクルによる計画的な業務の執行及び改善
 - ・各病院、看護専門学校及び本部（研修センター含む）で 4 月当初にアクションプラン（業務運営目標、行動計画）を作成。
 - ・4 月理事会においてアクションプランを報告

- (4) 情報発信と外部意見の反映
 - 臨床評価指標（クリニカルインディケーター）及び医療の質の評価指標（クオリティーインディケーター）の公開
 - ・広報担当者会議において、医療の質の評価指標の掲載期間の検討を行い、9 月にホームページの更新を行った。今後は 27 年度分臨床評価指標の更新と 28 年度上半期分の医療の質の評価指標の更新を行う予定。
 - ・医療の質の評価指標については職員向け広報紙や機構年報に掲載することで院内外へ発信し、質の向上に取り組む。

 - 積極的な広報活動への取組
 - ・広報担当者会議を 5 月に開催し、機構年報創刊までのスケジュールの確認と医療の質の評

価指標、研修医確保のための広報についての検討。各所属の広報誌について情報交換を行った。

- ・ワンポイント講座の実施（5月）
テーマ：「広報の重要性について」
講師：こころの医療センター駒ヶ根 森腰事務部長
- ・初期研修医確保のため、医学生向け病院説明会での積極的な広報活動と病院見学参加者へ広報を行い、須坂病院初期研修医確保に貢献した。

3 その他業務運営に関する重要事項

- 地域医療構想策定に向けた対応状況
 - ・地域医療構想策定委員会や各地域で開催された調整会議に出席し、情報を収集した。
 - ・二次医療圏に木曽病院しかない木曽医療圏については、保健福祉事務所等と調整を積極的に行い、岐阜県中津川市の坂下病院の影響等を踏まえ、構想案に反映させることが出来た。

【業務実績】

(ア) 患者数及び医業収益

平成28年度上半期患者数、診療単価、医業収益実績表（その1、対計画）

患者数、診療単価

(入院)

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	28年度 実績	28年度 計画	対計画比		28年度 実績	28年度 計画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	122,919	127,761	▲ 4,842	96.2				
須 坂	42,026	46,842	▲ 4,816	89.7	41,831	39,703	2,128	105.4
駒ヶ根	18,235	18,849	▲ 614	96.7	27,280	28,917	▲ 1,637	94.3
阿 南	9,441	8,616	825	109.6	28,021	29,465	▲ 1,444	95.1
木 曾	25,923	25,645	278	101.1	34,112	38,221	▲ 4,109	89.2
こども	27,294	27,809	▲ 515	98.1	94,949	90,150	4,799	105.3

(外来)

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	28年度 実績	28年度 計画	対計画比		28年度 実績	28年度 計画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	202,563	204,401	▲ 1,838	99.1				
須 坂	61,860	62,342	▲ 482	99.2	11,198	11,426	▲ 228	98.0
駒ヶ根	21,120	21,869	▲ 749	96.6	6,141	6,389	▲ 248	96.1
阿 南	23,066	25,134	▲ 2,068	91.8	7,590	7,531	59	100.8
木 曾	65,747	65,589	158	100.2	12,334	10,457	1,877	117.9
こども	30,770	29,467	1,303	104.4	11,613	12,232	▲ 619	94.9

医業収益（千円）【税抜き】

区 分	入 院				外 来			
	28年度 実績	28年度 計画	対計画比		28年度 実績	28年度 計画	対計画比	
			金額	比率%			金額	比率%
全 体	5,995,820	6,145,833	▲ 150,013	97.6	2,165,743	2,087,617	78,126	103.7
須 坂	1,757,986	1,859,765	▲ 101,779	94.5	692,731	712,343	▲ 19,612	97.2
駒ヶ根	497,449	545,057	▲ 47,608	91.3	129,707	139,718	▲ 10,011	92.8
阿 南	264,545	253,868	10,677	104.2	175,067	189,274	▲ 14,207	92.5
木 曾	884,291	980,170	▲ 95,879	90.2	810,910	685,855	125,055	118.2
こども	2,591,549	2,506,973	84,576	103.4	357,329	360,427	▲ 3,098	99.1

区 分	合 計			
	28年度 実績	28年度 計画	対計画比	
			金額	比率%
全 体	8,161,563	8,233,450	▲ 71,887	99.1
須 坂	2,450,717	2,572,108	▲ 121,391	95.3
駒ヶ根	627,156	684,775	▲ 57,619	91.6
阿 南	439,611	443,142	▲ 3,531	99.2
木 曾	1,695,201	1,666,025	29,176	101.8
こども	2,948,878	2,867,400	81,478	102.8

※医業収益は、入院・外来収益のみ記載しています。

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

平成28年度上半期 患者数、診療単価、医業収益実績表（その2、対27年度上半期実績）

患者数、診療単価

（入院）

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	28年度 実績	27年度 実績	対27年度比		28年度 実績	27年度 実績	対27年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	122,919	123,799	▲ 880	99.3				
須 坂	42,026	45,225	▲ 3,199	92.9	41,831	38,991	2,840	107.3
駒ヶ根	18,235	18,201	34	100.2	27,280	27,320	▲ 40	99.9
阿 南	9,441	8,086	1,355	116.8	28,021	28,263	▲ 242	99.1
木 曾	25,923	24,684	1,239	105.0	34,112	36,405	▲ 2,293	93.7
こども	27,294	27,603	▲ 309	98.9	94,949	88,744	6,205	107.0

（外来）

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	28年度 実績	27年度 実績	対27年度比		28年度 実績	27年度 実績	対27年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	202,563	202,508	55	100.0				
須 坂	61,860	62,085	▲ 225	99.6	11,198	10,484	714	106.8
駒ヶ根	21,120	20,911	209	101.0	6,141	6,430	▲ 289	95.5
阿 南	23,066	23,470	▲ 404	98.3	7,590	7,448	142	101.9
木 曾	65,747	66,593	▲ 846	98.7	12,334	10,602	1,732	116.3
こども	30,770	29,449	1,321	104.5	11,613	11,499	114	101.0

医業収益（千円）【税抜き】

区 分	入 院				外 来			
	28年度 実績	27年度 実績	対27年度比		28年度 実績	27年度 実績	対27年度比	
			金額	比率%			金額	比率%
全 体	5,995,820	5,837,378	158,442	102.7	2,165,743	2,004,851	160,892	108.0
須 坂	1,757,986	1,763,381	▲ 5,395	99.7	692,731	650,927	41,804	106.4
駒ヶ根	497,449	497,245	204	100.0	129,707	134,462	▲ 4,755	96.5
阿 南	264,545	228,534	36,011	115.8	175,067	174,800	267	100.2
木 曾	884,291	898,613	▲ 14,322	98.4	810,910	706,027	104,883	114.9
こども	2,591,549	2,449,606	141,943	105.8	357,329	338,635	18,694	105.5

区 分	合 計			
	28年度 実績	27年度 実績	対27年度比	
			金額	比率%
全 体	8,161,563	7,842,230	319,333	104.1
須 坂	2,450,717	2,414,308	36,409	101.5
駒ヶ根	627,156	631,708	▲ 4,552	99.3
阿 南	439,611	403,333	36,278	109.0
木 曾	1,695,201	1,604,640	90,561	105.6
こども	2,948,878	2,788,240	160,638	105.8

※医業収益は、入院・外来収益のみ記載しています。

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(イ) 主要経営指標

主要指標（対27年度実績）

（単位：％、日）

項 目		平成28年度 上半期実績 (a)	平成27年度 上半期実績 (b)	対前年 度増減 (a)-(b)	備 考	
医業 収益指標	病床 利用率	須坂病院	72.9	79.0	△ 6.1	運用病床数に基づき算出(H26.8～226床) 結核病床(24床)及び感染症病床(4床)を除く
		こころの医療セン ター駒ヶ根	77.2	77.1	0.1	H23.1～新病棟移行後の数値(129床)
		阿南病院	57.3	49.1	8.2	H22.3～休止中の精神病床(46床)分を除く H25.6～一般病棟85床
		木曾病院	72.3	68.5	3.8	運用病床数に基づき計算(H25～186床)
		こども病院	76.8	77.4	△ 0.6	運用病床数に基づき算出(H25.10から180床)
	平均 在院 日数	須坂病院	14.4	15.6	△ 1.2	
		こころの医療セン ター駒ヶ根	64.2	68.2	△ 4.0	
		阿南病院	18.9	17.7	1.2	
		木曾病院	17.5	16.3	1.2	
		こども病院	14.8	14.8	0.0	
	収支 指標	経常収支比率	100.1	99.4	0.7	
医業 収支 比率		須坂病院	84.0	83.5	0.5	
		こころの医療セン ター駒ヶ根	67.2	68.5	△ 1.3	
		阿南病院	59.0	54.2	4.8	
		木曾病院	80.6	81.5	△ 0.9	
		こども病院	82.4	79.3	3.1	
医業 費用 構造 指標	職員 給与 比率	須坂病院	67.1	67.3	△ 0.2	
		こころの医療セン ター駒ヶ根	108.2	104.8	3.4	
		阿南病院	95.5	102.2	△ 6.7	
		木曾病院	66.0	66.3	△ 0.3	
		こども病院	70.5	72.7	△ 2.2	
	医療 材料 費比 率	須坂病院	23.0	21.9	1.1	
		こころの医療セン ター駒ヶ根	5.4	5.7	△ 0.3	
		阿南病院	15.0	17.2	△ 2.2	
		木曾病院	28.4	25.6	2.8	
		こども病院	20.8	20.2	0.6	

【主要指標の算定方式】

○ 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100

○ 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ [(新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2]

○ 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

○ 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

○ 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

○ 医療材料費比率 医療材料費(薬品費 + 診療材料費) ÷ 医業収益 × 100

* 経常収支は機構全体、他は病院別に記載

(ウ) 職員数の状況（プロパー化の推進）

(人)

区 分	22年 4月 1日 (機構発足時)		28年 3月 31日				(参考) 28年 4月 1日				
	職員数 a		職員数 b		対発足時増減 b-a		職員数 c		対発足時増減 c-a		
	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣
医 師	160	14	168	14	8	0	174	11	14	△ 3	
看 護 師	710		827	1	117	1	860		150	0	
薬 剤 師	33	22	44	4	11	△ 18	45	4	12	△ 18	
診 療 放 射 線 技 師	29		30		1	0	30		1	0	
臨 床 検 査 師	36	9	42		6	△ 9	42		6	△ 9	
管 理 栄 養 士	14	11	15		1	△ 11	16		2	△ 11	
作 業 療 法 士	9	1	19	1	10	0	21		12	△ 1	
理 学 療 法 士	20	6	36	2	16	△ 4	46	2	26	△ 4	
臨 床 工 学 士	11		15		4	0	17		6	0	
言 語 聴 覚 士	5	1	6		1	△ 1	7		2	△ 1	
視 能 訓 練 士	4		4		0	0	5		1	0	
保 健 師	1		1		0	0	1		0	0	
臨 床 心 理 師	4	4	9		5	△ 4	9		5	△ 4	
歯 科 衛 生 士			1		1	0	1		1	0	
介 護 支 援 専 門 員	1				△ 1	0			△ 1	0	
介 護 福 祉 員	25	9	31		6	△ 9	30		5	△ 9	
精 神 保 健 福 祉 士	4	2	9		5	△ 2	9		5	△ 2	
福 祉 相 談 員	8	7	12	2	4	△ 5	10	2	2	△ 5	
事 務 (技 術) 職 員	77	63	126	25	49	△ 38	125	27	48	△ 36	
計	1,151	149	1,395	49	244	△ 100	1,448	46	297	△ 103	

※有期雇用職員（パート職員を除く）を含む。

【特記事項】

なし

2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校

(1) 須坂病院

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

須坂病院は、患者中心のチーム医療を理念として県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。

26（総合診療科、血液内科をH28年10月1日に追加）の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、貧血外来、ペースメーカー外来などの専門外来、総合診療科、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関としての受入訓練や、エイズ治療中核拠点病院として「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。

また、本部研修センターのスキルスラボを活用したシミュレーション研修、信州型総合医の育成などの人材育成研修機能を有するほか、医師臨床研修病院としての機能と自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて開設後2年となる地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

(平成28年度上半期実績)

ア 地域医療の提供

区 分	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差	28年度計画
新外来患者数	12,461人	12,631人	▲170人	25,500人
時間外救急来院患者数	4,334人	4,310人	24人	—
救急車受入患者数	839人	772人	67人	—
手術件数（手術室）	764件	855件	▲91件	1,800件
内視鏡検査件数	3,287件	3,079件	208件	6,300件
分娩件数	82件	107件	▲25件	230件

◎ 内視鏡検査の積極的な実施

須高地域における疾病の早期発見・早期治療のため、内視鏡検査等を積極的に実施し、さらなる強化に向けた新棟建設工事に8月着工（H29年度7月開設予定）

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
検査実施件数	3,287件	3,079件	208件
胃・十二指腸	2,372件	2,227件	145件
大腸	791件	754件	37件
気管支	41件	31件	10件
膵・胆管造影	74件	58件	16件
小腸	9件	9件	0件
治療実施件数	366件	363件	3件
ドック内視鏡件数	1,552件	1,424件	128件
ドック鎮静剤使用件数	808件	650件	158件

○ 専門外来などによる多面的な医療の提供

前年度開設した専門外来と午後外来を維持し利用者の利便性向上に寄与

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
内視鏡検査件数	3,287件	3,079件	208件
ピロリ菌専門外来人数	151人	188人	▲37人
海外渡航者外来人数	72人	83人	▲11人
貧血外来人数*	102人	3人	99人
ペースメーカー外来	132人	154人	22人
スキンケア外来人数	34人	46人	▲12人

※貧血外来はH27年9月開設

- ・前年度開設したペースメーカー外来、貧血外来を維持
- ・健康管理センターによる人間ドック受診後のフォローアップを継続
- ・耳鼻咽喉科と泌尿器科の午後外来を維持
- ・胃がんの発生リスクを下げると言われているピロリ菌の除菌を105件実施
(前年度 55件)

○ 人間ドック及び各種検診の充実

人間ドック及び各種検診の充実によって予防医療を推進し、さらなる強化に向けた新棟建設工事に8月着工（H29年度7月開設予定）

区分	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
日帰りドック件数	699件	649件	50件
1泊2日ドック件数	101件	101件	0件
特定健康診査件数	34件	37件	▲3件
企業健康診断件数	260件	275件	▲15件
オプション検査総件数	2,303件	2,080件	223件
以下オプション内訳			
脳ドック件数	91件	78件	13件
口腔ドック件数	20件	46件	▲26件
ドック内視鏡件数	1,552件	1,424件	128件

内視鏡鎮静剤使用件数	808件	650件	158件
※その他のオプション検査：子宮頸がん、マンモグラフィ、乳房超音波検査、P S A（前立腺特異抗原）検査、ピロリ菌抗体検査 など			

- ・常勤医師（日本内科学会認定内科医、認定産業医）によるドック受診後のフォローアップを継続
- ・健康診断機能の第三者評価機関である（公社）日本人間ドック学会による「人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0」に認定された質を維持し、受診者が安心して健診を受けられる施設を提供
- ◎ 診療体制の強化
 - ・信州大学医学部の全面的支援を受け、外科常勤医師4人、呼吸器内科常勤医師3人の体制を維持
 - ・循環器内科の常勤医師1人の確保と近隣病院の協力により循環器内科を強化
 - ・産婦人科の8月からの分娩受入休止が課題
 - ・医師確保のため、信州大学をはじめ関係大学への訪問実施や人材会社を活用
 - ・平成28年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本部の協力により定員の1名を確保
 - ・在宅復帰に向けたリハビリ等を目的とした地域包括ケア病棟の充実のため、リハビリスタッフを8人増員（18人から26人に増員）
- 診療機能の強化
 - ・12月更新予定のMRI装置購入に係る入札を実施
- 積極的な患者確保
 - ・利用者の利便性を向上させるため、多様な診療メニューと午後外来を提供
 - ・近隣開業医等への訪問により協力体制を強化
 - ・昨年度開設した貧血外来、ペースメーカー外来、及び呼吸器・感染症内科を堅持
 - ・耳鼻咽喉科及び泌尿器科の午後外来を継続

イ 高度・専門医療の提供

- ◎ 第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実
 - ・信州大学医学部からの全面的支援を受けて27年度から3人体制に充実した呼吸器・感染症内科を維持[外来患者延3,351人（前年度 2,867人）]
 - ・第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持[結核病棟延べ患者数2,544人（前年度 2,554人）]
 - ・感染症病棟内研修等
感染症病棟関係職員対象PPE※着脱訓練、PPE着用下での処置訓練（採血・血管確保、嘔吐物処理）、患者受け入れシミュレーション等を14回実施
- ※PPE（Personal Protective Equipment）
人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具
- 地域住民、医療機関などに向けた感染症等に関する情報発信
感染症に対する理解を深めることでまん延防止を図るため、地域住民、医療機関などに向けた以下の感染症等に関する情報発信などを積極的に行った。
 - ・呼吸器・感染症に関する講演会等
山崎善隆呼吸器・感染症内科部長 6件
 - ・感染対策に関する講演会等
中島恵利子感染管理認定看護師 1件
- ◎ エイズ治療中核拠点病院としての活動
 - ・エイズ患者診療患者数 32人（前年度 34人）

- ・エイズ治療中核拠点病院におけるH I V迅速検査件数 20件（前年度 29件）
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置
- ・蔓延防止のため出前講座による啓発活動を実施
鈴木麻衣加助産師 東 千枝助産師 2件
- 施設・職種の枠を超えた取組による北信地域の感染対策水準の向上
北信地域を「ひとつの病院」として考えた感染防止活動
- ・北信 I C T連絡協議会合同カンファレンスを代表理事として5月に開催
(38病院、115人参加)
- ・北信地域の連携施設で相互にチェックする I C T相互ラウンドを7月と9月に実施
- ◎ 遺伝子検査技術の向上及び院内遺伝子検査の拡充
感染症、悪性腫瘍の検査体制及び先進的な取り組みにより、広く社会の「医療の質の向上」に貢献している。
- ・感染症に対する遺伝子検査
従来から行っている抗酸菌P C R検査に加え、マラリア病原体遺伝子の検出（P C R法）、通常培養において同定困難な菌に対するDNA解析装置（メチライザシステム）を導入し、感染症指定医療機関としての検査体制を拡充した。
- ・悪性腫瘍診断に寄与する遺伝子検査
免疫関連遺伝子再構成検査（P C R法：悪性リンパ腫関連疾患）
J A K 2 遺伝子変異検査（Q P r o b e法：骨髄増殖性疾患）
E G F R 遺伝子変異検査（R T P C R法：肺がん）
F I S H法（血液疾患の染色体転座を調べる）
- ・造血器病理診断の受託先と件数

病 院 名	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度 との差
海南病院（愛知県）	132件	129件	3件
信州大学（長野県）	30件	33件	▲3件
長野赤十字病院（長野県）	21件	25件	▲4件
まつもと医療センター（長野県）	8件	12	▲4件
その他 木曾病院、飯山赤十字病院、 安曇野赤十字病院、信州上田医療センター （長野県）	20件	15	5件

- ・論文等
浅野直子遺伝子検査科部長
国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）
「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の新規難治性病型に対する治療研究」山口班における病理中央診断
- 外来化学療法
- ・昨年度に血液内科医師を確保し体制の強化を図った結果、血液内科の患者が増加
[延患者数：345人（前年度 326人）]
- ・安全な取り扱いと適切な投与管理のため、がん化学療法認定看護師を1名配置し、副作用症状の緩和及びセルフケアの支援を実践した。

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

- 須高地域及び近隣の医療機関、介護施設、住民との交流

- ・ 近隣の医療機関（28ヶ所）、介護施設（12ヶ所）、行政機関（5ヶ所）など45ヶ所の訪問活動を実施
- ・ 地域の相談員や施設のケアマネージャーとの連携のため、須高地区介護施設との定例会議に出席
- ・ 地域ニーズに対する意見交換のため、須坂市高齢者福祉課、包括支援センターとの合同会議を隔月に開催
- ・ 「医療と介護の連携推進協議会」のメンバーとして、ケアマネージャーなどの介護関係者との研修会を11月26日に予定
- ・ 「在宅での看取りに関する研修会」（須高地域医療福祉推進協議会）を当院にて8月に開催（参加者 約80人）
- ・ 須高地域医療福祉推進協議会で誤嚥性肺炎を防止するため、当院の管理栄養士が中心となり、主食や副食の形態及びとろみの強さの情報を共有する「須高地域栄養サマリー」を試行（試行期間H28年9月～H29年2月）
- ・ 地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与
- ・ 地域の中核病院として高度医療機器の共同利用により地域に貢献

	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
C T	195件	186件	9件
M R I	64件	63件	1件
内視鏡	353件	373件	▲20件
その他（超音波、脳波等）	18件	19件	▲1件

- ・ 地域の健康の保持増進のため出前講座を積極的に開催（26回開催814人聴講）
- ・ 地域医療福祉連携室に社会福祉士資格を取得している職員4人を配置。
- ・ 地域医療福祉連携室にセカンドオピニオン体制を維持し3件について対応
- ・ 8月 エントランスにおいてハワイアンコンサートを開催
- ・ 9月 「ひろげようハートでつながる地域との輪」をテーマに病院祭を開催（参加者1,600人）

- 「信州メディカルネット」を活用した県内医療機関との電子カルテの相互参照
患者さんにとっての身体的、費用的な負担を軽減するため、信州メディカルネット協議会の「信州メディカルネット」に参加している。

今年度上半期の実績は無し（前年度 36件）

- 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の維持継続
出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に対し、育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献

	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
宿泊型	2人	15人	▲13人
デイサービス型	18人	24人	▲6人

- 法人内医療連携

- ・ 阿南病院へ医師と理学療法士の派遣を実施
医師1人：内科外来及び当直業務 4日／月
医師1人：内視鏡診療業務 2日／月
理学療法士延4人：理学療法業務 16日間

エ 医療従事者の確保と育成

◎ 医師の育成と確保

- ・信州大学医学部の全面的支援を受け、外科常勤医師4人、呼吸器内科常勤医師3人の体制を維持（再掲）
- ・循環器内科の常勤医師1人を確保（再掲）
- ・信州大学をはじめ関係大学への訪問実施や人材会社を活用（再掲）
- ・平成28年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本部の協力により定員の1名を確保
- ・病院の臨床研修の状況を紹介するため、7月に医学生、研修医が参加する合同説明会（レジナビ東京）に参加

◎ リハビリスタッフの確保と育成

在宅復帰に向けたリハビリ等を目的とした地域包括ケア病棟の充実や休日訓練の充実のため、リハビリスタッフを確保（18人から26人に増員）（再掲）

- ・理学療法士 6人
- ・作業療法士 2人
- ・多くの新卒者を受け入れるため、指導者の増員など教育体制を強化

○ 臨床研修医用ホームページの活用

初期研修医等の研修の様子（研修医ブログ）を容易に発信するため、CMS※により構築したサイトを活用（月1回定期更新）

※CMS（content management system）

ウェブサイトの制作や管理等を容易にするシステムの総称

○ 看護師が本来業務に専念できる環境確保のための介護福祉士、介護ヘルパー等の活用

介護福祉士の夜勤や介護ヘルパーの活用を推進。

- ・地域包括ケア病棟において介護福祉士2人が夜間勤務を行うとともに介護ヘルパーが前年度から業務を実施

○ 将来の信州木曾看護専門学校の教員を想定した教員の育成

- ・看護協会が長野県から受託している「長野県看護教員養成講習会」へ1人を派遣

○ 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣

専門性の高い看護を実践するため、認定看護師の育成を継続。

- ・院内審査会を開催（応募者：感染管理1人、皮膚排泄ケア1人）
- ・感染管理、認知症看護各1人が認定看護師教育機関にて研修中
- ・現在の認定看護師の状況。

認定看護師	人数
感染管理	1人
救急看護	2人
がん化学療法看護	1人
皮膚排泄ケア	1人
摂食嚥下障害看護	1人
糖尿病看護	1人
手術看護	1人

オ 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援

◎ 臨床研修指定病院（基幹型）として臨床研修医の育成に努める。

- ・自治医科大学6年次生臨床実習受入（3人）、5年次生夏季実習受入（2人）
- ・信州大学医学部附属病院で行う「信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム」に参加し臨床実習を受入（17人）
- ・平成28年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本部の協力により定員の1名を確保（再

掲)

◎ 信州型総合医養成プログラムとスタッフの充実

- ・ 当院のプログラムに基づき信州型総合医 1 人を養成中
- ・ 8 月 信州型総合医養成プログラムが長野県から認定
- ・ 8 月「超高齢社会と総合医」と題し福島県立医科大学医学部 地域・家庭医療学講座 葛西龍樹主任教授による総合医養成講演会を開催（参加者 18人）

◎ 初期研修医をはじめとする医療職の育成とスキルアップ

- ・ ハワイ大学医学部 SimTiki シミュレーションセンターの「研修医コース」に研修医 3 人を派遣
- ・ 職員のスキルアップのための研修センター利用状況

受講対象職種	指導者延人数*	研修者延人数
医師（研修医含む）	25人	103人
助産師、看護師	98人	301人
その他職種	4人	20人
合計	127人	424人

※指導者延人数

受講対象職種に対して講師を務めた職員延人数

（腹腔鏡、大腸カメラ、上部消化管内視鏡、中心静脈カテーテル挿入シミュレータ、分娩シミュレータ、AED、切開キット、Simman 3G、さくら、リトルアンなどを使用）

- ・ 初期研修医シミュレーション教育の年間計画を策定し 4 回実施
- ・ 初期研修医シミュレーション教育の様子を研修医特設サイトのブログにて公開
- ・ ICL S（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）インストラクターディブリーフィング、ICL S 事前研修及び ICL S を 7 回実施（指導者 56 人、受講者 55 人参加）
※指導者にはインストラクターを目指す院外からの参加者を含む
- ・ 看護師を対象に BLS（一次救命処置実技講習会）を 9 回開催し 53 人が受講
- ・ 看護師等を対象に皮膚排泄ケア認定看護師による研修会（褥瘡、スキンケア、ポジショニング、褥瘡治療等）を開催し 143 人が参加

カ 県内医療水準の向上への貢献

○ 県内医療に貢献する医師の育成

- ・ 市川病理・臨床検査科部長 信州大学医学部病態解析診断学講座の講師を務める
- ・ 山崎呼吸器・感染症内科部長 信州大学医学部医学科 感染症の講師を務める
- ・ 長野県健康福祉部医師確保対策室信州医師確保総合支援センター信州大学医学部分室からの委託事業である「長野県医学生修学資金貸与者を対象とした地域医療の現場研修会」を開催（参加者 10人）

○ 次世代を担う医療人材の育成のため積極的に実習生を受入

- ・ 須坂看護専門学校の実習を受入
- ・ 医師、看護師及び医療技術職員が須坂看護専門学校の講師を務める
- ・ 各科で以下の実習生を受入

薬剤科	星薬科大学	1人
	新潟薬科大学	1人（1月予定）
リハビリテーション科	信州大学	作業療法士 1人
	長野医療技術専門学校	理学療法士 2人
	長野医療技術専門学校	作業療法士 1人
栄養科等	長野県短期大学	1人

長野女子短期大学 3人
北里大学保健衛生専門学院 2人

キ 医療に関する研究及び調査の推進

医療に関する学会活動、共同研究の取り組みや、大学からの先進的な取組を学ぶことによって、医療の安全と医療水準の向上に貢献している

- 学会研究会等の活動
 - ・診療部38件、看護部14件、医療技術部9件の学会活動、講演会活動を実施
- 医療に関する共同研究等への積極的な参加
 - ・浅野直子遺伝子検査科部長
 - 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）研究委託
 - 「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の新規難治性病型に対する治療研究」
- 10月 独立行政法人国際協力機構（JICA）より依頼の「2016年度（国別研修）ミャンマー研修「保健計画管理と保健サービス改善」に係る研修」を開催予定
- 講義1 【長野県立病院機構の役割】
 - 長野県立病院機構とは
 - 長野県の医療における長野県立病院機構の役割
 - 久保恵嗣 長野県立病院機構理事長
- 講義2 【県立病院における具体的な取り組み】
 - 須坂病院の中期計画と年度計画ならびに評価過程
 - 須坂病院初期臨床研修プログラム
 - 信州大学医学部医学科臨床実習
 - 信州型総合医育成プログラム
 - 寺田 克 長野県立須坂病院院長
- 大学などからの情報の有効活用
 - ・大学などとの連携による医療技術の向上
 - 以下の講演会を開催
 - 5月 信州大学医学部附属病院 感染制御室副室長 金井信一郎先生（木曽病院院第1回院内感染対策研修会をTV会議システムにて受講 受講者 7人）
テーマ：ボーダーレス時代の感染症事情
～性感染症と海外渡航者外来とその周辺について～
 - 7月 ハワイ大学医学部 SimTikiシミュレーションセンターの「研修医コース」に研修医3人を派遣（再掲）
 - 8月 福島県立医科大学 地域・家庭医学講座教授 葛西龍樹先生
テーマ：超高齢社会における総合医（再掲）
- 治験（国へ新薬の製造を承認申請するための成績収集を目的とする臨床試験）の実施
 - ・新たな治験を4件（Mac症、市中肺炎、慢性呼吸器病変二次感染誤嚥性肺炎、小児1型糖尿病）開始
- 医療の質の向上を図る取組
 - 現状の問題点を明らかにし改善する機会とするための「医療の質の評価・公表等推進事業」「日本病院会のQIプロジェクト」の取り組み
 - ・全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」の継続
 - ・日本病院会のQIプロジェクトに参加
 - ・QI委員会が中心となり、QIプロジェクト指標及び院内観察指標を含む冊子「医療の質事業 Quality and Healthcare Report」を作成し院内に10月配布予定

ク より安全で信頼できる医療の提供

- 医療安全管理者の相互点検と職員の資質向上を図るための研修を実施
安全文化の醸成のため以下の取組を実施
 - ・ 4 部署で県立 5 病院の相互点検を12月に実施予定（重点項目：防災）
 - ・ 医療安全の研修会を 4 月、6 月、9 月（2 回）に実施し228人が参加
 - ・ 名札に貼付できる研修受講シールを配布し受講を促進
 - ・ 法人で開催した医療安全研修会に13人が参加（看護 6 人、医療技術 4 人、事務 3 人）
 - ・ 患者と医療者の対話を促進する医療メディエーション活動を推進するため、研修会に10人を派遣（看護師 7 人、福祉相談員 1 人、事務 2 人）
 - ・ 10月 看護協会の安全に関する研修会に10人が参加
- 患者の院内での容体急変に備えた対応
 - ・ 院内の救急コール（コードブルー）へのさらなる意識の向上を図るため月 1 回の定期訓練を計画（10月より実施予定）
- クリニカルパス（入院患者の治療計画を示した工程表）の運用
 - ・ 標準的な診療計画からの偏移を分析することで医療の質の改善を実施
クリニカルパスの適用状況は次のとおり

	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
患者延人数	2,657人	2,686人	▲29
パス適用患者延人数	932人	966人	▲34
パス適用率%	35.1	36.0	▲0.9

- ・ クリニカルパス学習会を開催（1日に2回の講義を2日開催）
 - 9月 第1回学習会（参加者 51人）
 - 9月 第2回学習会（参加者 36人）
 - 講演1：医療現場でクリニカルパスが目指すべき方向
－誤嚥性肺炎のパスを通して解説－
講師：山崎善隆呼吸器・感染症内科部長
 - 講演2：使いやすいパス、使いたくなるパスの改善
講師：塩原美和電子カルテ・パス担当看護師長
- 災害時でも地域で医療機能を発揮できる体制を整備
 - ・ 入院患者及び職員の3日分を想定した災害用備蓄食料を更新
 - ・ 1台保有している衛星携帯電話の維持管理のため、トレーニングを兼ねた動作チェックを定期的実施
 - ・ 大規模地震の発生を想定したBCPの検討を継続
 - ・ 4月 熊本地震の被災者支援のため医療救護班を派遣（医師2人、看護師2人、薬剤師1人、事務1人）

ケ 患者サービスの一層の向上

気持ちよく病院を利用してもらうため以下を実施

- ・ さらなる患者サービスの向上を図るため、「意見要望苦情対応委員会」の設置と病院幹部による院内巡視を実施
- ・ 強化月間を設定しあいさつ運動^{*}を年2回実施（総参加者30人）
^{*}あいさつ運動：あいさつを促すための運動
- ・ 7月 接遇のロールプレイ研修を実施（10月と2月にも予定）
- ・ 病院環境の美化によって患者満足の向上を図るため、ボランティアとともに植栽等の施設整備を実施
6月以後 お互いのコミュニケーションを図るため、ボランティアとの懇談会を実施
8月 病院周りの清掃（参加者 23人）

9月 植栽の植替（参加者 6人）

- ・院内のさらなる安全確保のため、面会時間の変更や夜間の出入り管理を強化
- ・「地域の医療機関の実態を理解したい」と須坂市公民館からの依頼により、親子病院見学会を企画（11月 参加者約30人を予定）

○ 院内情報ディスプレイによる待ち時間ストレス対策と情報提供

病院から医療について正確にわかりやすく伝えることによる信頼度の向上を図るとともに、待ち時間を有効に活用する情報伝達ツールとして院内情報ディスプレイを活用している。

主な放映内容

- ・病院の特徴（消化器疾患、呼吸器疾患、母子医療、感染症、歯科口腔外科等の紹介）
- ・新棟工事の案内
- ・地域医療福祉連携室機能の案内
- ・病院の医師等のスタッフや診療科の紹介、施設案内
- ・ニュース、天気予報、季節の健康情報
- ・アルコール手指消毒、ピロリ菌、小児虐待、糖尿病、咳エチケットなど

コ 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

○ 仕事と子育ての両立を実現する取組

組織として仕事と子育てを両立できる環境を提供するため以下の取組を実施

- ・仕事と子育ての両立のため、育児短時間制度を活用（利用者 看護師22人）
- ・育児休暇中の看護師の職場復帰を容易にするため、内服薬管理と糖尿病についての研修会を開催
- ・職場復帰までの期間が育児短時間制度の利用により平均約1年半程度を維持
- ・院内保育所「カンガルーのぼっけ」（定員10名）の利用延人数581人（前年度 454人）
- ・保護者である職員と保育所の交流を深めるため以下のイベントを開催
お花見、こいのぼり会、夕涼み会、ハロウィン（10月予定）

サ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上と経営部門の強化

○ 病院経営への参画意識の醸成

- ・院長の考える病院の方向性を伝えるため、全職員を対象とした全体朝礼を毎月開催
- ・院長方針の伝達と経営状況、各科実績の確認ため、役職者を対象とした運営会議を毎月開催
- ・院長と診療科部長、各部門師長、各部門科長がヒアリングを行い病院の経営状況等を共有
- ・「病院力アップ職員提案」に提案が2件

○ 職員の一体感を醸成するための取組

- ・職員間の交流を深めるため、院内ソフトバレーボール大会を開催（参加者 108人）

シ 年度計画と進捗管理

○ 病院経営への参画意識の醸成（再掲）

- ・院長の考える病院の方向性を伝えるため、全職員を対象とした全体朝礼を毎月開催
- ・経営状況、各科実績の確認及び院長方針を伝えるため、役職者を対象とした運営会議を毎月開催
- ・院長と診療科部長、各部門師長、各部門科長が年2回ヒアリングを行い病院の経営状況等を共有

ス 収益の確保と費用の抑制

◎ 経営企画室会議における経営の改善

経営企画室会議が検討し管理者会議へ提案した内容と結果は以下のとおり

- ・ H28年4月の診療報酬改定に伴い、「目標設定等支援・管理料」「電子的診療情報評価」「退院支援加算1」など、新たに設けられた項目について算定の検討を行い、一部については開始することとなった。併せて、院内での調整が必要な項目については、経営企画室会議の下部組織として、診療報酬改定ワーキングを設置し、院内の関係部署のスタッフを集めて集中的に検討を行った。
- ・ 外来待ち時間調査を行い、待ち時間の削減の検討を行った。
- ・ 超勤時間のモニターと超過勤務縮減を検討し、委員会の勤務時間内開催や勤務時間外の部門間業務の見直しを開始
- ・ 夏季の節電キャンペーンを実施し院内全体に季節毎のキャンペーンポスターを掲示

◎ 費用削減の取組

- ・ 昨年度に引続き、経営企画課を中心に、医療器械購入費、診療材料費、経費の3つのチームを設けて費用削減の取組を行ってきている。

医療器械購入費については、透析液溶解装置について、複数のメーカーから提案を受け付け、現場の意見を取り入れつつ、競争環境を確保し、購入費用の削減につなげることができた。同様の取組を引続き、透析端末装置で行っている。

診療材料費については、輸液ポンプと輸液セットについて、現在のメーカーからより安価な他のメーカーに変更することで、数千万円単位の費用削減になる見込みとなり、院内の調整を進めている。

その他の経費については、委託費、賃借料などを中心に、契約内容・契約方法等の見直しについて、打合せを行いながら費用削減ができないか検討を行っている。

◎ 経営改善と第2期中期計画を確実に達成するための取組

- ・ 病院の年度目標を達成するため、院長が各診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを実施
- ・ 年度目標の進捗管理のため、下半期終了後に再度ヒアリングを実施
- ・ 月次での黒字を確保するため運営会議、診療部会議、全体朝礼等で院長が今後の方向性を指示
- ・ ベッドの有効活用のため、地域医療連携室看護師長、病棟看護師長等からなるベッドコントロール会議を毎日実施
- ・ 8月 リハビリテーションスタッフの増員により、地域包括ケア病棟における365日リハビリテーション訓練と地域包括ケア病棟以外の病棟において土曜、祝日のリハビリテーション訓練を開始
- ・ 診療報酬増のため以下の施設基準を取得
 - 4月 「がん患者リハビリテーション料」を取得し1,256件実施（1,527単位）
 - 7月 「脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅱ）」を「脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）」に変更
 - 10月 「退院支援加算1」を取得予定
 - 11月 「認知症ケア加算2」の取得準備中

○ 地域への診療時間、学会・講演会及び院内研修会等の積極的な情報発信と意見の反映

- ・ 9月 地域に病院をアピールするため須坂病院祭を開催（参加者 1,600人）
- ・ 9月 公開講座開催 「新棟の概要について」 寺田 克院長
- ・ 9月 公開講座開催 「鎮静剤を用いた安楽な内視鏡検査と最新の内視鏡治療」
赤松泰次 副院長兼内科部長
- ・ 広報紙「かがやき」を須高地域に全戸配布（7月）
- ・ 須坂市報へ当院の情報を掲載
- ・ 市町村、地域住民の代表、病院支援団体及び保健・医療・福祉機関等が参加する病院運

営協議会の開催により積極的に地域意見を収集（7月）

- ・職員の院外への講師、研究発表等の活動（診療部38件、看護部14件、技術部9件）を病院ホームページに公開[閲覧数1,396件（前年度 1,063件）]
- ・院内研修会の活動（9件）を病院ホームページに公開[閲覧数757件（前年度 476件）]
- ・CMSにより構築した研修医特設サイトのブログにシミュレーション研修の様子を発信（6月から9月閲覧数 148件）
- ・当院の薬剤科主催による以下の勉強会等を開催
 - 4月 第一回須坂病院 公開学習会「血友病勉強会」
 - 6月 H28年度第1回須高地区 薬薬連携のための学習会
「ワールドカフェ 困ったことを話し合おう」
 - 9月 H28年度第2回須高地区 薬薬連携のための学習会
「ワールドカフェ 患者背景からの薬剤師のかかわり」
 - 10月（予定） 第1回 北信 病院薬剤師臨床講座「画像からのアプローチ 胸部編」
 - 11月（予定） H28年度第3回須高地区 薬薬連携のための学習会
「フィジカルアセスメント」
- ・患者満足度調査を11月に予定
- ・マスメディアを利用した病院広報・PR
 - 以下の広報を行い健康に関する関心を高め、地域の健康増進に寄与
 - 4月 テレビ信州 奥さまはホームドクター「多発性骨髄腫の治療の進歩」
小泉正幸血液内科部長
 - 5月 信越放送ラジオ こんにちはドクター「内視鏡治療について」
野沢祐一内科医長
 - 6月 テレビ信州 報道ゲンバFace「県内の産後うつの実態と防止対策」
石井栄三郎小児科部長
 - 8月 越放送ラジオ こんにちはドクター「子どもの予防接種」
石井栄三郎小児科部長
 - 9月 テレビ信州 奥さまはホームドクター「ピロリ菌感染症」
赤松泰次副院長兼内科部長
 - 11月（予定） テレビ信州 奥さまはホームドクター「肺炎について」
濱 峰幸呼吸器・感染症内科医長

（主な課題への取組）

◎ 地域包括ケアシステムにおける地域包括ケア病棟

他の急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院、介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

- ・8月 在宅社会復帰の促進のため、リハビリテーションスタッフを増員し365日リハビリテーション訓練を開始
- ・地域包括ケア病棟の実績 （延患者数）

	転入元／退院先	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差
転 入 患 者 数	院内	199	187	12
	レスパイト*	5	5	0
	転入	28	44	▲16
	施設	0	0	0
	合計	232	236	▲4
退	在宅	147	134	13

院 患 者 数	介護老人保健施設	40	59	▲19
	介護老人福祉施設	14	7	7
	社会福祉施設	8	8	0
	転出	17	5	12
	死亡	3	6	▲3
	合 計	229	219	10
在宅復帰率 (%)		88.7 (平均)	97.3 (平均)	▲8.6
1日あたりリハビリ提供単位数 (単位)		2.31 (平均)	2.13 (平均)	0.18

※レスパイト

要介護者を在宅でケアしている家族の精神的疲労を軽減するため、一時的にケアの代替を行うサービスのことをいう。

◎ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

- ・がん性疼痛コントロール等の重症度の高い患者増により医師の訪問診療が増加
- ・医療依存度の高い患者の増加による件数増と合わせ、必要となる家族へのケアも増加
- ・利用者ニーズを知るため他の施設との情報交換や職場学習を積極的に実施
- ・ニーズに応じた土、日曜日の訪問看護を継続

在宅医療の実績

(延件数)

区 分	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度との差	28年度計画
訪問診療件数	170件	118件	52件	260件
訪問看護件数	2,234件	1,638件	596件	3,000件
うち 緊急	102件	71件	31件	
訪問リハビリ件数	982件	932件	50件	1,891件

◎ 2025年に向けた地域医療構想及び28年度診療報酬改定についての検討

- ・長野医療圏地域医療構想及び28年度診療報酬改定について、院長自らが当院の置かれている状況や病棟編成の必要性等を運営会議、全体朝礼等において説明し今後の方向性を示した。
- ・28年度診療報酬改定に向けて、各病棟の看護必要度や診療報酬見込等のシミュレーションを行い、看護部の病棟構成シミュレーション会議を経て10月より3階病棟と5階病棟を10：1看護配置基準に変更した。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

須坂病院 28年度上半期実績

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	42,026人	45,225人	92.9%	46,842人	89.7%
	外来	61,860人	62,086人	99.6%	62,342人	99.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	41,905円	38,991円	107.4%	39,703円	105.5%
	外来	11,035円	10,484円	105.2%	11,426円	96.5%
医業収益	入院	1,757,986 千円	1,763,381 千円	99.6%	1,859,765 千円	94.5%
	外来	692,731 千円	650,918 千円	106.4%	712,343 千円	97.2%
	合計	2,450,717 千円	2,414,299 千円	101.5%	2,572,108千 円	95.2%
平均在院日数		14.4日	15.6日	—	—	—
病床利用率		73.1%	79.1%	—	81.8%	—
コメント		<ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は、4月、5月には高い利用率を維持したが、7月からの整形外科常勤医師1名の減員、8月からの分娩休止等の影響により、6月以降は一般病棟、地域包括ケア病棟ともに病床利用率が伸びない状況が続いている。科別では、整形外科で前期比109.8%と増加しているが、その他の診療科においては全体として減少している（全科での入院患者数累計 前期比92.1%）。一般病棟では前期比2,650人減（92.6%）、計画比3,474人減（90.5%）となり、地域包括ケア病棟では前期比544人減（92.1%）、計画比1,316人減（82.7%）となった。 また、外来患者数は、内科、呼吸器内科、外科のほか、常勤医師1名増員となった循環器内科で増加（124.0%）したが、非常勤体制となった形成外科で前期比43.8%と減少した。また、昨年10月に増員となった産婦人科において、前期比113.6%と増加したが、10月に1名減員となるため、下半期は患者数の減少が見込まれる。外来患者数の合計は、前期比で225人減（99.6%）となり、計画比では482人（99.2%）下回った。 診療単価は、入院では、平均在院日数の短縮の影響のほか、整形外科の手術件数の増加（113.8%）、循環器内科での高額処置の増加、リハビリ人員増加による実施単位数の増加などにより単価が上昇し、前期比107.4%、計画比105.5%となった。また、外来では、内視鏡件数の増、透析患者数の増などにより、前期比105.2%、計画比96.5%となった。 医業収益は、入院では、前期比で内科101.7%、整形外科115.2%、循環器内科109.8%と増加したが、その他の診療科では患者数減少により減収となった。入院収益累計では、前期比で5,395千円減（99.7%）、計画比で101,779千円（94.5%）下回った。一方で外来では、患者数は若干減少したものの診療単価が上昇したため、前期比で41,803千円増（106.4%）となり、計画比で19,612千円（97.2%）下回った。 28年度は、計画外の減収要因として、常勤医師の減員（整形外科、産婦 				

	<p>人科)、分娩休止があったほか、10月から病棟群単位による算定が開始される(2病棟を7対1から10対1看護単位へ転換)。下半期は、例年では冬季の入院患者数の増加傾向が見込まれるが、減収要因による影響が大きく厳しい経営状況が想定される。これらを踏まえ、院長より運営会議や朝礼等を通じ、全職員へ厳しい状況と院内全体での収益確保と経費節減を指示した。10月から開始となる病棟群単位での運用の中で重症度・医療看護必要度を維持しつつ、平均在院日数の管理および新規入院患者の増加に向けた取り組み(紹介患者受入強化、広報等)を図り、稼働率向上と収益確保に努める。</p>
--	--

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である(地域包括ケア病棟、結核病棟を除く)。病床利用率は、一般病棟での利用率である(地域包括ケア病棟、結核病棟を除く)。

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度上半期累計 a	28年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,182,889	3,305,239	▲ 122,350	3,138,323	44,566
医業収益	2,564,976	2,689,340	▲ 124,364	2,524,952	40,024
入院収益	1,757,986	1,859,765	▲ 101,779	1,763,381	▲ 5,395
外来収益	692,731	712,343	▲ 19,612	650,927	41,804
その他医業収益	114,259	117,232	▲ 2,973	110,644	3,615
運営費負担金収益	579,098	579,098	0	576,435	2,663
その他経常収益	38,815	36,801	2,014	36,936	1,879
経常費用 (イ)	3,204,543	3,253,468	▲ 48,925	3,180,563	23,980
医業費用	3,053,208	3,102,742	▲ 49,534	3,024,907	28,301
給与費	1,720,987	1,732,371	▲ 11,384	1,699,711	21,276
材料費	618,937	634,293	▲ 15,356	584,570	34,367
減価償却費・資産減耗費	318,409	318,359	50	334,393	▲ 15,984
経費	390,215	408,880	▲ 18,665	401,803	▲ 11,588
研究研修費	4,660	8,839	▲ 4,179	4,430	230
財務費用	66,191	66,191	0	70,346	▲ 4,155
その他経常費用	85,144	84,535	609	85,310	▲ 166
経常損益 (ア-イ)	▲ 21,654	51,771	▲ 73,425	▲ 42,240	20,586
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 21,654	51,771	▲ 73,425	▲ 42,240	20,586

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【特記事項】

- 県立病院機構の中核病院にふさわしい新病院名への変更

新病棟の建築及び既存病棟のリニューアルによって病院機能がこれまで以上に充実強化されることから、学識経験者、病院利用者及びその家族、行政関係者及び県立病院機構関係者による「長野県須坂病院新名称選定委員会」を設置し新病院名を公募した。(公募期間：H28年9月24日からH28年10月14日)

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービス提供します。
- 2 私たちは、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

【総 括】

当院は、常に患者の立場を尊重しながら、他の医療機関では治療困難な精神科の患者に対し、専門医療を実施しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた多職種での医療活動を行っている。

また、地域の関係機関と連携し、地域全体の医療機能の向上を図りつつ地域の医療ニーズに応え、開かれた病院作りを推進している。さらに人材育成や、調査・研究により県内医療水準の向上に寄与することを目指している。

平成29年度に開始予定の連携大学院については、信州大学との協議を重ね、10月25日に連携大学院教育に関する協定書の締結を行った。今後は、1月の第2次募集で学生を募り、4月の入学を目指す。

児童精神科では、多職種チームで発達障害や虐待の有無を含む精神状態の総合的な評価、監察に基づく、専門的な精神療法を開始した。

認知症医療では、院内に認知症専門治療プロジェクトチームを立上げ、駒ヶ根市や近隣医療機関との協議を重ね、当院における認知症専門治療のあり方を検討した。その結果、地域の認知症ケアパスを担う形で、10月より多職種チームによる「もの忘れ外来」を開設した。

(平成28年度上半期の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 認知症への対応

- ・ 6月に多職種チームによる認知症専門外来設置等の診療体制の強化を目指す認知症専門治療の基本方針を策定
- ・ 6月より認知症入院患者さんを多職種でラウンドし、認知症疾患に関する見立て、対応の統一化を図る「認知症ラウンドチーム」の運用を試行的に開始
- ・ 10月より、もの忘れ外来（認知症専門外来）を開設

- ・駒ヶ根市及び近隣医療機関、介護・福祉施設と連携した地域包括ケアの実践により、地域に根差した認知症医療ネットワークを確立

①駒ヶ根市内の認知症基幹4病院と医療資源と役割分担を確認し、地域の認知症ケアパスをともに担うことを確認

②駒ヶ根市がモデル事業で行っている認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士と看護師2人が参画し訪問支援を実施

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績
訪問回数	31件	21件

イ 高度・専門医療の提供

◎ 児童精神科医療の充実

- ・4月から児童精神科病棟に精神科認定看護師（児童精神科分野）1人を配置
- ・9月から医師、看護師、臨床心理技師、精神保健福祉士による多職種チームでの外来診療を開始し、児童・思春期の精神疾患患者に対する専門的な外来診療の機会を確保したことにより、児童思春期精神科専門管理加算2の算定を開始
- ・子どものこころ診療センター（仮称）開設に向け検討を行い、院内に検討チームの設置が決定

◎ うつストレス関連疾患への取組

- ・6月の病院運営会議において急性期・依存症病棟に、うつストレス関連疾患などの入院患者を受け入れる方針を決定
- ・上記の方針を病棟会議で確認し、適切なベッドコントロールにより、急性期・依存症病棟の病床利用率が向上（急性期・依存症病棟病床利用率 4月63.7%→9月78.6%）
- ・6月からデイケアにてマインドフルネス*を取り入れたうつストレスケアプログラムを開始

※マインドフルネス：「いま・ここ」の体験に意識を集中させて、良い悪いなどの価値判断を捨て、五感や心で感じたまま、「あるがまま」に現実を受け入れる。

ウ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

○ 他病院への医師派遣

- ・木曾病院への医師派遣（週1日）
- ・阿南病院への医師派遣（月2回）

エ 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

○ 看護師の確保

- ・産育中職員の補充のため、他病院からの異動者や中途採用により上半期2人の看護師を確保
- ・看護師の事務作業の軽減化により看護業務に専念し、看護業務の質の向上を図るため、4月より看護補助者等を全病棟に配置した他、急性期病棟に常駐の病棟クラーク1人を配置

○ 研修体制の充実

- ・精神科研修・研究センター開設準備のため、医師1人を副院長として採用
- ・信州大学と連携大学院教育の29年度開始に向けた協議を進め、10月に基本協定を締結
- ・医療技術の向上を図るため医師への臨床指導、学会発表指導や指定医取得の為の提出書類の添削等を実施
- ・院内外に対して精神疾患への理解とその治療についての普及を図るため、副院長が講師となり、院内職員向けに疾患研修、一般向けに公開講座を開催

オ 県内医療水準の向上への貢献

○ 公開講座の実施

うつストレス疾患の関心が高く、昨年度より参加者が増加（28年度：160人、27年度：100人）

・一般市民向け公開講座

実施月	講 師	演 題	参加者数
10月	こころの医療センター駒ヶ根 副 院 長 犬塚 伸 臨床心理技師 大越 拓郎	気分（感情）障害の理解とサポート	160人

・医療従事者向け公開講座

実施月	講 師	演 題	参加者数
6月	医療法人 明柳会 恩田第2病院 院長 太田克也 先生	アウトリーチの経験から統合失調 症治療を考える	50人

○ 出前講座の実施

出前講座のメニュー5講座の他、認知症に関する講演依頼に対応

出前講座等のメニュー	開催回数	参加者数
アルコール依存症	2回	36人
薬の正しい使い方 (精神科薬を中心として)	上半期実績なし	—
作業遂行の見方と関わり	2回	28人
うつ病	3回	123人
精神疾患患者の支援・回復	上半期実績なし	—
認知症予防	1回	40人

カ 医療に関する調査及び研究

- 昨年度に引き続き精神科医療の質の向上を目指し、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業に参加
- 全国自治体病院協議会精神科特別部会の事務局を運営し、8月に総会・研修会を開催

キ 安心して信頼できる医療の提供

○ クオリティマネジメント委員会の設置

- ・医療の質の向上を目指して、体系的な病院機能の評価に基づく改善活動を推進し、病院機能の向上を資することを目的に、QM（Quality Management）委員会を設置し次世代を担う中堅職員を育成

- ・ 内部監査委員を任命し、医療の質を評価し、改善するために必要な知識やスキルを習得
- ・ 病院機能の維持及び医療の質の向上を図るため5月と9月に内部監査及びケアプロセス調査を実施

○ 薬剤業務の実施

- ・ 外来精神通院療法の減算回避のため、外来患者に対しD I E P S Sを行い、多剤処方削減提案を実施したことにより向精神薬多剤投与対象患者が38人減少

(28年4月：161人 → 28年9月：123人)

※D I E P S S：抗精神病薬を服用中の精神科患者にみられる錐体外路症状を評価する目的で1994年に開発されたスケール

- ・ 患者に対する精神科薬物療法の安全な施行・実施を推進と医師の業務負担の軽減化や患者満足度の向上を図るため、急性期病棟及び依存症病棟に引き続き総合治療病棟で薬剤業務を開始

ク 患者サービスの一層の向上

○ 病棟における多職種チーム医療の推進

- ・ 6月より認知症入院患者さんを多職種でラウンドし、認知症疾患に関する見立て、対応の統一化を図る「認知症ラウンドチーム」の運用を試行的に開始
- ・ B P S D症状(認知症の周辺症状)の対応に苦慮する病棟スタッフに対し多職種で見立て、適切な助言を行うことにより、認知症入院患者さんの受入れ体制を充実
- ・ うつ病患者の受け入れ環境を整備するとともに利用率の向上を図るため、9月より急性期・依存症病棟の特別室利用料を9,500円から3,800円に変更

ケ 経営力の強化

- ・ ベッドコントロールの適切な管理と情報の共有化を目的とした多職種の参加により、毎日行う840会議の内容を変更し、救急患者受入れのための保護室・観察室の空床確保と入院が必要な患者が適切な時期に入院出来る体制を整備し、病床利用率を向上

(28年度上半期：77.2%、27年度上半期：77.1%)

- ・ 6月より退院促進委員会を長期在院者検討委員会へ変更し、保護室・観察室を長期に利用する患者さんの退院調整等の検討を開始
- ・ 9月より運営会議で、他のセクションとの調整や意見できるように議事資料を変更
- ・ 昨年度に引き続き、全職員に向けて病院運営会議だよりを発行して情報を共有

(主な課題への取組)

- 精神医療へのニーズや病院を取り巻く環境の変化に対応した医療の提供
 - ・ 多職種チームによるもの忘れ外来(認知症専門外来)の開始
 - ・ 多職種チームによる児童精神科外来診療の開始
- 県内精神医療のレベルアップ及び地域における精神医療の充実
 - ・ 信州大学と連携大学院教育の29年度開始に向けた協議
 - ・ 精神科研修・研究センター開設に向けた準備

【業務実績の概要】

〈経営指標〉28年度上半期実績

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	18,235人	18,201人	100.2%	18,849人	96.7%
	外来	21,120人	20,911人	101.0%	21,869人	96.6%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,257円	27,320円	99.8%	28,917円	94.3%
	外来	6,141円	6,363円	95.5%	6,363円	96.5%
医業収益	入院	497,450 千円	497,245 千円	100.0%	545,057 千円	91.3%
	外来	129,707 千円	134,462 千円	96.5%	139,718 千円	92.8%
	合計	627,157 千円	631,707 千円	99.3%	684,775 千円	91.6%
平均在院日数		64.2日	65.9日	—	—	—
病床利用率		77.2%	77.1%		79.8%	
コメント	<p>入院について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者数は、前年度比100.2%、34人と増加したものの、計画には、96.7%、614人達しなかった。 ・収益は、前年度比102.3%、11,365千円増加したものの、計画には、96.1%、20,088千円達しなかった。 <p>○外来について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者数は、毎年増加を続けているが、今年度は前年度比は101.0%で微増しているが、計画には96.6%と達しなかった。 ・診療単価は、診療報酬改訂の影響により減算された項目が増えたことから計画に達しなかった。 <p>○ 平均在院日数は、1.7日減少し、引き続き低い水準を維持している。 (27年度 長野県平均：216.4日)</p> <p>○ 病床利用率は、ベッドコントロールの強化により昨年度より0.1%上昇し77%を維持している。紹介患者の増加を図り、新入院患者の確保により、利用率の向上を目指していく。</p> <p>○ 経営面では、入外収益が計画に達しなかったものの、医師の確保が定員に達しなかったため、給与費が抑えられ、1,111千円の黒字となった。昨年度よりは15,517千円減少し、計画には3,700千円及ばなかった。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度上半期累計 a	28年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	977,863	1,034,015	▲ 56,152	982,710	▲ 4,847
医業収益	631,848	690,570	▲ 58,722	636,584	▲ 4,736
入院収益	497,449	545,057	▲ 47,608	497,245	204
外来収益	129,707	139,718	▲ 10,011	134,462	▲ 4,755
その他医業収益	4,692	5,795	▲ 1,103	4,877	▲ 185
運営費負担金収益	312,583	312,583	0	311,059	1,524
その他経常収益	33,432	30,862	2,570	35,067	▲ 1,635
経常費用 (イ)	976,752	1,029,203	▲ 52,451	966,082	10,670
医業費用	940,799	993,050	▲ 52,251	928,888	11,911
給与費	683,606	714,905	▲ 31,299	667,142	16,464
材料費	48,201	54,326	▲ 6,125	51,151	▲ 2,950
減価償却費・資産減耗費	90,045	89,575	470	88,974	1,071
経費	116,112	128,939	▲ 12,827	117,465	▲ 1,353
研究研修費	2,834	5,304	▲ 2,470	4,157	▲ 1,323
財務費用	21,829	21,829	0	22,667	▲ 838
その他経常費用	14,124	14,324	▲ 200	14,527	▲ 403
経常損益 (ア-イ)	1,111	4,812	▲ 3,701	16,628	▲ 15,517
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	1,111	4,812	▲ 3,701	16,628	▲ 15,517

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【特記事項】

(ア) 災害時における要配慮者の受入に関する協定

9月に駒ヶ根市と災害発生時又は災害の恐れがある場合、要配慮者の受入を行う協定書を締結

※) 要配慮者 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

人口の減少と地理的に不利な条件による慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって医師など医療技術者の確保や経費の節減など、より健全な病院運営に努めている。

26年度に開設した「地域医療総合支援センター」では、本年度も、町村と連携した地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援、さらに町村の糖尿病健診や小児健診などの受託に取り組んでいる。

認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりに向け、「相談業務」「院内デイサービス」を行っており、また今年度からは「認知症カフェ」を開設した。

また、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添ったサービスの提供に努めている。

阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムは、全国的にも先駆的な取組として注目されているものである。医療・介護関係者間のカルテ情報の共有化と包括的な患者支援のために、阿南町と連携して準備を進め、28年7月に介護、診療所等の見守り情報を共有するシステム（阿南町エイルシステム）と当院の電子カルテシステムとのネットワーク接続が実現し、「阿南町医療介護連携支援システム」の構築が完了した。

(平成28年度上半期の実績)

ア 地域医療の提供

◎ 「地域医療総合支援センター」の充実

- ・専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、ボランティアの協力を得ながら認知症を併発した入院患者を対象に院内デイサービスを実施
- ・5月からは認知症カフェ「かふえなごみ」を開設、毎月第2木曜日に実施し認知症の方や家族の支援につなげた。(認知症カフェ：稼働5日、128人)
- ・高齢の患者が多い当院において職員が認知症を正しく理解し、高齢者に優しい病院・地域づくりの実践のため、6月から院内認知症サポーター研修を実施。今年度は5日9回開催予定で、上半期は2日3回実施し71人が受講し、職員の認知症の理解と意識の向上を図った。
- ・地域住民や関係団体へ啓発活動の実施(認知症サポーター養成講習会3回122人)
- ・今後は認知症相談から専門医師による治療へつなげる。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
相談業務(院内)	13件	27件	△14件
相談業務(院外)	26件	24件	2件
在宅訪問	3件	4件	△1件
認知症デイサービス	382人(109日)	179人(63日)	203人(46日)

◎ 眼科診療の充実

- ・5月から、眼科に常勤医が赴任し、月から金曜日の外来予約診療を提供した。緑内障、黄斑変性や網膜症など加齢に伴い医療需要が高くなる眼・付属器系疾患の診断治療に対して、高齢化の進展する地域のニーズに応えることができた。毎日診療により他科との併科受診など患者の利便性の便宜が向上するとともに、対前年度で患者数も伸び収益の増加に貢献した。
- ・9月からは一部午後診療の予約枠を設けるなど、更なる患者の利便向上にも努めている。
- ・白内障手術については、従来どおり3泊4日の入院適応とし、中京メディカルグループへの委託により実施した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
眼科外来患者数	2,624人	2,335人	289人
白内障手術件数	87件	34件	53件

○ 泌尿器科診療の充実

- ・加齢に伴い医療需要が高まっている泌尿器科について、27年度から月1回の午後の外来診療を再開したが、今年6月から月2回とし、地域のニーズに応えた。患者数は微減となったが、待ち時間の緩和と悪性腫瘍等の画像診断件数の増により診療収入は増加した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
外来患者数	158人	176人	△18人
診療収入	920千円	730千円	190千円
診療単価	5,822円	4,157円	1,665円

○ 地域医療総合支援センターにおける公衆衛生活動の充実

- ・地域住民の健康増進に向け町村と連携した取組
人間ドックは、依然として内科医の不足により予約枠の縮小を余儀なくされているが、

須坂病院から内視鏡担当医師の応援を得るなどして稼働率を上げることに努めた。

28年度は、警察共済組合との契約で新規に受診者を受け入れた。また、特に上半期に阿南町国保の予約枠を拡大し、地元の受診者を積極的に受入れた。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
人間ドック受診者数	61人	50人	11人
生活習慣病予防健診受診者数	136人	134人	2人

脳ドックについては、飯田勤労者共済会と提携し、会員に対してシンプル脳ドックの料金を値下げし、受診者拡充に努めた。(飯田勤労者共済会員の受診 2名)

3歳児健診では、阿南町、天龍村から引き続き受託し、さらに泰阜村について28年度から受託を開始した。(泰阜村受診者 1名)

婦人科検診は、依然として受診ニーズが高いため、新たにマンモグラフィー単独の受診枠を水曜日に設定し、受診者の便宜を図った。

○ リハビリの充実

- ・昨年度に引き続き、週1回非常勤の言語聴覚士を雇用し、嚥下障害、脳血管疾患の後遺症等の回復期へ手厚く対応した。また、症例の少ない小児を対象とした機能回復訓練の受入態勢を充実させ小児発達遅延の支援を行った。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
小児脳リハ単位数	246単位	166単位	80単位
実患者数	24人	16人	8人

- ・予防リハビリ・維持期リハビリの積極的な実施によりリハビリテーションの充実を図った。脳血管リハ、廃用リハ、運動器リハ、呼吸器リハに関しては、今年度は須坂病院からの常勤の派遣応援が解消され1人少ない体制の中で、また1人療養休暇に入るという状況となり、再度須坂病院から週2日の派遣応援の中で運営し、昨年度とほぼ同等の実績を上げることが出来た。

- ・非常勤言語聴覚士が阿南老人保健施設へ出向くことで、ミールラウンドを開催。老人保健施設側の増収に繋がった。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
脳血管リハ	1,865単位	1,820単位	45単位
廃用リハ	3,465単位	3,455単位	10単位
運動器リハ	2,231単位	2,488単位	△257単位
呼吸器リハ	42単位	0単位	42単位

○ へき地医療の提供

- ・定期的に医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区(下伊那郡阿南町和合の2地区)へ隔週で巡回診療を実施した。超高齢化が進展している地区で、高齢による患者の死亡や施設入所等で患者数は減少しているが、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目のない医療を提供した。
- ・巡回診療先から電子カルテシステムへアクセスするためのモバイル端末や携帯型X線装置を活用しながら、治療・画像データ閲覧・薬剤処方などを実施し、診療内容の充実を図った。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
実日数	26回	26回	0回
患者延べ数	83人	124人	△41人

- 阿南介護老人保健施設「アイライフあなん」での取り組み
 - ・ 病院、老健外での勉強会に参加し、内容をフィードバックして勉強会を行うことで職員のスキルアップにつながり利用者へのサービスが向上した。(認知症、皮膚ケア及び感染症等)
 - ・ 阿南病院や近隣地域の事業所との連携、広報活動により新規利用者の開拓、獲得を促進した。また、通所者数は上半期前半に2名の終了ケースがあり落ち込んだが、現利用者の利用日数の増加、9月からは1名の新規利用を開始した。

項目	28年度上半期	27年度上半期	前期との増減
通所者数	411人	445人	△34人

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

- 在宅医療の推進
 - ・ 地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療、看護、リハビリ、服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療の充実を図った。施設入所や高齢による死亡などにより訪問診療の実患者が減少し、付随して訪問看護の件数が減少を余儀なくされているが、地域連携室を中心に病棟看護師、訪問看護師、リハビリスタッフ等が連携して、重度の患者に頻回の訪問看護を行うなどにより、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。

項目	28年度上半期実績	27年度上半期実績	前期との増減
在宅医療件数*	1,113件	1,217件	△104件

*在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数 of 計

- ・ 診断機能と利便性向上のため、巡回診療・訪問診療・施設診療などで携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し、在宅医療における充実した検査体制を継続している。

項目	28年度上半期実績	27年度上半期実績	前期との増減
X線装置	11件	7件	4件
超音波診断装置	4件	7件	△3件

- ・ 知的障害者支援施設阿南学園の入所者に対し、携帯型X線装置を用いての健診を継続した。また、超音波診断装置を股脱検診及び泌尿器科外来においても有効活用した。

ウ 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進

- 在宅医療と介護の連携推進
 - ・ 市町村、南信州広域連合で構築を進めている地域包括ケアシステムへの支援について、医療・介護関係者の情報共有化を図るため、地域の医療介護支援システムと電子カルテシステムとの接続等を進める必要があることから、阿南病院の電子カルテ情報と、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携システムの在宅患者等の要支援者見守り情報との統合をモデル的に構築し、システムが本格稼働した。これにより下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進する有力なツールになるものと期待されている。患者・利用者の療養、体調の変化、服薬状況、食事・排泄・家屋の状況などの医療と介護の情報を共有でき、連携機能の強化が図られる。

項目	28年度上半期実績	27年度上半期実績	前期との増減
電子カルテ情報の公開	5件	-	5件
介護情報の閲覧	5件	-	5件

エ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

- 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上
 - ・特別養護老人ホーム等7施設の嘱託医として当院の医師4人を派遣
 - ・当院の電子カルテシステム活用に向けて、全施設におけるインターネット環境を調査し、(株)富士通の閉域通信網を通じて電子カルテサーバとのアクセスが実現した。これにより施設診療の際に画像データ等の閲覧や処方入力が可能となり、診療機能の向上が図られた。
 - 26年1月 阿南富草寮、阿南学園で無線接続のモバイル端末での電カル診療を開始
 - 27年9月 特養阿南荘、阿南富草寮に光通信が9月に敷設されたことにより、有線LAN接続により電カル診療を開始
 - 28年3月 阿南富草寮へのリハビリ訓練士派遣事業において、電子カルテを活用しての理学療法を開始
 - 28年7月 特養天龍荘で無線接続のモバイル端末での電カル診療を開始
 - 28年8月 特養遠山荘で無線接続のモバイル端末での電カル診療を開始
 - ・診療圏の市町村及び福祉施設へリハビリ指導のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣した。(天龍村 集団6回、泰阜村 集団24回・個別48回、売木村 集団6回、救護施設富草寮 集団6回)
- 地域の医療機関との連携強化
 - ・近隣の診療所や飯田市立病院からの紹介患者に加え、愛知県、静岡県など県外の医療機関からの紹介患者も増加した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
紹介率	20.2%	16.7%	3.5ポイント
逆紹介率	13.9%	12.6%	1.3ポイント

- ・飯田市立病院が主導する「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」の合同WGに参画し、医療機関間での退院調整の統一的ルールづくりに取り組んだ。

オ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

- ◎ 法人内での協力体制が強化され、県立病院間での医師等の協力を受け、必要な診療体制の確保ができた。
 - ・他病院の医師の派遣を受けて診療体制を充実
 - 須坂病院から当直及び内科外来診療業務（月2回2名）
 - 須坂病院から内視鏡検査業務（月2回）
 - こころの医療センター駒ヶ根から精神科外来診療業務（月2回）
 - 病院機構本部理事長の内科外来診療業務（月2回）
 - ・須坂病院から療養休暇職員の補充として理学療法士1人の派遣を受け、当院のリハビリ機能を維持（6～8月）

カ より安全で信頼できる医療の提供

- 病棟薬剤業務の実施
 - ・病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を充実させ、安全かつ効果的な薬物治療を推進

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
病棟薬剤管理指導	338件	304件	34件

各病棟に担当薬剤師を配置し薬剤業務を充実させることにより、病棟スタッフの負担を

軽減するとともに、原則として全ての入院患者に対する薬剤管理指導を実施し、薬物療法の有効性及び安全性の向上に資することができた。

- 患者サービスの一層の向上と接遇への配慮
 - ・ほぼすべての外来診療について時間予約制が定着
 - ・併科の受診順等について常に患者の声に配慮
 - ・ロビーコンサート、なごみ市などを定期的に行い、利用者に好評で当院の特色となっており、地域に親しまれる病院として定着してきている。
 - ロビーコンサート：5月 職員バンド（看護の日のイベント）
 - 8月 須坂病院 植原先生
 - なごみ市：毎週火・木曜日に開催（人の集まりやすい病院となるよう、地元野菜やパンなどを正面玄関で販売）
 - ・接遇改善委員会の取組として、全科を対象に「身だしなみチェック」を実行
「「はい」の返事に気持ちを込めて」を今年度の全体標語に決めて、心をこめた患者様への接遇を励行

- 情報発信と外部意見の反映
 - ・前年度末にホームページを全面リニューアルし、イメージアップの向上を図るとともに見やすく情報が取り出しやすい構成とした。また、当院の特色がわかりやすいものとし医療関係者へのアプローチへもつなげた。
 - ・9月に病院祭を開催し、お薬調剤体験、ナース体験・シニア体験、非常食の展示と試食、医療講演会など盛りだくさんの催し物で地域の皆さんに楽しんでいただくと共に、地域に開かれた病院をアピール（来院者約300人）
 - ・広報活動の一環として、管内町村広報誌へ掲載依頼を行い、医療に関する情報や院内活動の状況など地域の皆さまに積極的に情報発信を行った。
 - ・本部研修センター及び阿南消防署と連携して26年度から開始した中学生に対するBLS（1次救命処置）講習会を継続し、過疎、高齢地域において1次救命の重要な担い手になるよう中学生に救命処置の大切さを伝えるとともに、地域の関係機関との連携を深めることができた。
 - 7月 泰阜中学校2，3年生25名、阿南第一中学校2年生27名、
 - 8月 天龍中学校全校生徒15名、売木中学校全校生徒13名、
 - 阿南第二中学校全校生徒27名

キ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 経営企画会議における取組（毎月開催）
 - ・クリニカルインディケーターの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組みを実施した。各科で実効的に検討し、医局会等で啓発することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。
 引き続き、問題意識を持って増収策や経費節減などについて検討・改善を図る。
(改善された経営指標の例)

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
過年度未収金 (9月末現在)	264千円	371千円	△107千円
特別食加算	6,598件	4,493件	2,105件
救急医療管理加算	1,155件	856件	299件

時間外患者入院率	20%	17%	3ポイント
薬品在庫回転率（年）	6.6回転	5.1回転	1.5回転
透析室の稼働率	109%	103%	6ポイント

ク 収益の確保と費用の抑制

○ 医薬品・医療材料などの経費の節減

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前期との増減
医療材料／医業収益比率	15.1%	17.3%	△1.3ポイント

（給食材料費を除く）

- ・平成28年度の診療報酬改定により、4月より後発医薬品使用体制加算が規格数量ベースでの新基準となった。このため使用数量の多い薬剤を中心にジェネリックへの切り替えを積極的に推進したことにより、数量ベースで50%を超えたため、7月より後発医薬品使用体制加算3の算定を始めた。

項目	28年9月現在	28年3月実績	前年度末との増減
ジェネリック 医薬品採用率	(数量ベース)58.3%	(数量ベース)47.0% (品目ベース)20.2%	(数量ベース) 11.3ポイント

※当院はDPCでないため、平成27年度までは後発医薬品使用体制加算の算定基準が品目ベースであった。

（主な課題への取組）

○ 今後の長期的な病院経営を見据えた病床利用率の改善

医師確保については引き続き、自治医科大学卒の医師派遣や長野県医学生修学資金などの貸与医師派遣を継続して依頼するとともに、新専門医制度の総合診療科における連携施設として専攻医の受入準備を進めた。また、公的病院ガイドラインへの対応や地域医療構想の二次医療圏における当院の役割を考えながら、病棟再編について検討委員会を設置して検討を進めている。5月から眼科の常勤医が着任し白内障の手術回数が増えたことなどから、5月の病床利用率が65.5%（稼働率68.8%）（最大時82.4%（稼働率84.7%））となり、上半期平均は57.3%（稼働率60.7%）と改善がみられた。

○ 認知症カフェの運営

5月に開設した「認知症カフェ」については、毎月第2木曜日に開催し128人の利用者があった。陶芸や折り紙、ハンドマッサージ他いろいろな活動をして楽しんだり、地域の人と交流したり、様々な方が集い安心して過ごせる場所となっている。専門のスタッフが参加し相談にも応じており、認知症の方や家族の支援につなげている。

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた訪問看護ステーションとの連携等

看護部長以下関係職員と県看護協会が運営する訪問看護ステーションさくらの職員との意見交換を重ね、在宅医療をスムーズに提供出来るようにするため意思の疎通を図った。

また、訪問看護ステーションの今後の運営について、県看護協会とスタッフ確保等の課題の対応について話し合いをする中で、当院の応援体制について協議を進めた。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 阿南病院 28年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	9,441人	8,086人	116.8%	8,616人	109.6%
	外来	23,066人	23,470人	98.3%	25,134人	91.8%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,860円	28,211円	98.8%	28,383円	98.2%
	外来	8,115円	8,052円	100.8%	8,010円	101.3%
医業収益	入院	263,027 千円	228,144 千円	115.3%	244,544 千円	107.6%
	外来	173,831 千円	174,407 千円	99.7%	186,833 千円	93.0%
	合計	436,858 千円	402,521 千円	108.4%	431,377 千円	101.2%
平均在院日数		18.9日	17.7日	1.2日	—	—
病床利用率		57.3%	49.1%	8.7ポイント	55.4%	5.3ポイント
コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数：脳梗塞、肺炎、脱水症等の急性疾患の増加、白内障手術入院の増加、時間外休日の入院患者の増加等で対前年、対計画とも大幅増。 ・外来患者数：訪問看護のニーズ低下、精神科の診療日の減等で対前年、対計画とも減。 ・入院診療単価：大腿骨骨折手術等の減少、短期滞在手術基本料の引き下げ等で対前年、対計画とも減。 ・外来診療単価：人工透析、超音波診断、レーザー処置、角膜系の処置等の増、また泌尿器科の検査の増により、対前年、対計画とも増。 ・入院医業収益：入院患者数、病床稼働率の上昇で対前年、対計画とも増収となる。 ・外来医業収益：外来、在宅患者の伸び悩みなど患者数の減少で対前年、対計画とも減収となる ・平均在院日数：入院の長期化、短期滞在手術の相対的な増加により延長 				

2 阿南介護老人保健施設 28年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	7,314人	7,527人	97.2%	7,850人	93.2%
	通所者	411人	445人	92.4%	425人	96.7%
コメント		<p>入所：特別養護老人ホームへの本入所や入院を余儀なくされる者が多くキャンセルが多発し、対前年、対計画とも減少した。</p> <p>通所：入院等の事由により中々計画通りに通所が行えず、また、エレベーター改修工事により通所者制限を行ったことにより、対前年度、対計画ともに減少となった。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度上 半期累計 a	28年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	879,037	891,087	▲ 12,050	841,426	37,611
医業収益	455,030	466,779	▲ 11,749	419,688	35,342
入院収益	264,545	253,868	10,678	228,534	36,011
外来収益	175,067	189,274	▲ 14,207	174,800	267
その他医業収益	15,418	23,637	▲ 8,219	16,354	▲ 936
運営費負担金収益	405,009	405,009	0	402,300	2,709
その他経常収益	18,998	19,300	▲ 302	19,438	▲ 440
経常費用 (イ)	802,336	851,476	▲ 49,140	803,595	▲ 1,259
医業費用	771,815	820,894	▲ 49,079	774,299	▲ 2,484
給与費	434,629	453,506	▲ 18,877	429,014	5,615
材料費	75,539	83,743	▲ 8,204	79,249	▲ 3,710
減価償却費・資産減耗費	127,061	128,516	▲ 1,455	133,715	▲ 6,654
経費	132,673	151,740	▲ 19,067	130,990	1,683
研究研修費	1,913	3,389	▲ 1,476	1,331	582
財務費用	11,122	11,122	0	11,519	▲ 397
その他経常費用	19,399	19,460	▲ 61	17,777	1,622
経常損益 (ア-イ)	76,701	39,612	37,089	37,831	38,870
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	76,701	39,612	37,089	37,831	38,870

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(4) 木曾病院

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曾地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床の合計259床であるが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用している。

がん診療機能については、4月から地域がん診療病院の指定を受け、グループ指定された信州大学医学部附属病院と連携し、診療・相談体制整備に努めている。

院内助産に対応できる体制整備により、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、10月から当該研修を中堅助産師1人が受講しアドバンス助産師[※]の認証取得を目指すこととなった。

(平成28年度上半期の実績)

ア 地域医療の提供

○ 救急医療体制の確保

急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供した。また、木曾広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施したほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施し、二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比	
救急患者受入件数 (うち救急車搬送受入れ件数)	2,585件 (494件)	2,628件 (462件)	△43件 (32件)	98.4% (106.9%)
手術実施件数	408件	392件	16件	104.1%

※救急患者受入れ件数：救急車搬送受入れ件数及び救急外来受診件数の合計

◎ 人工透析体制の拡充

透析療法等の安全確保のため、看護師1名を増員するとともに、透析機器の更新作業を進め、増加している透析患者に対応できる体制を整えた。

◎ 365日リハビリテーションの実施

入院患者に対する休日を含めた集中的な急性期リハビリテーションへの対応及び急性期から回復期及び生活期まで途切れの無いリハビリテーションを提供するため、理学療法士1名を増員して7月から365日リハビリテーションを開始することにより、不要な廃用症候群の予防体制を整備し、地域医療の質向上に貢献した。

○ 在宅医療の推進

地域の高齢化及び在宅でのターミナルケア等の患者ニーズに対応するため、24時間365日の訪問体制を維持し、在宅医療の実施を通じて地域医療に貢献した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	28年度 上半期目標	目標との差異
在宅医療件数 (訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ)	2,624件	2,672件	2,575件	49件

○ 隣接医療圏に所在する医療機関との連携の強化

当院では対応困難な脳外科手術、心臓手術等の緊急を要する治療を確保するため、信州大学医学部附属病院等との連携を継続・強化し、医療提供体制を確保した。

イ へき地医療の提供

◎ 無医地区巡回診療の推進

町村、地域の医療・保健及び福祉関係者との連携をより強化するとともに、上松町2地区（台、才児）への巡回診療を毎月2回隔週で実施し、無医地区の医療確保に貢献した。

ウ 介護老人保健施設の運営

○ 利用者サービスの向上

- ・リハビリテーションの積極的実施や感染対策に関する研修受講による職員のスキルアップ等を通じて利用者サービスの向上を図った。
- ・昨年度は、近隣の複数の特別養護老人ホームが入所枠を増床したため、当施設の利用者数が減少したが、今年度は特養への入所の動きが落ち着いたため、入所者数は増加し、リハビリテーションの実施も増加した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比	
リハビリテーション	2,071単位	1,736単位	335単位	119.3%

エ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 地域連携室の強化について

- ・地域連携室を診療部から独立させて院長直属の室とし、副院長兼看護部長を室長、副看護部長を統括責任者として配置し、地域の医療・介護・福祉施設等との連携、退院調整、相談支援等の実施体制を充実させた。
- ・退院支援に関しては、退院支援チームの設置要項や規約の見直しを行い、栄養科・薬剤科もメンバーに加え、多職種間の連携を強化した。また、ターミナル期にある患者の入院時のマニュアルも新規に作成した。
- ・退院支援の手引きを木曾広域連合と共同で作成し、ケアマネージャーとの連携強化を図った。
- ・「退院調整に関わる役割の実態調査」を病棟看護師対象に実施し、下半期に取り組みべき課題を明確にした。

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

独居老人や老老介護世帯が増えている状況において、郡内町村の健康増進施策に呼応した地域巡回リハビリテーションとして、9月に玉滝村において地域在住の高齢者を対象に運動教室を開催し、8人の参加があった。

今後、5町村を対象に介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を実施し、リハビリテーション需要の拡大を図る。

- モバイル端末を活用し、訪問診療において電子カルテサーバへの直接アクセスによる遠隔カルテ参照・入力を行い、医療機能の向上を図った。今後は活用範囲拡大に向けて検討を進める予定である。

オ 高度・専門医療の提供

◎ がん診療機能の充実

- ・がん相談支援センターの充実

患者サロンの月2回開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制を充実させた。

- ・緩和ケアの充実

緩和ケアチームに引き続き認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来の診療や院内ラウンドをそれぞれ週1回実施している。また、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催方針」に準拠した研修会に院長を始め4人の医師が参加、修了し、緩和ケアに関する院内体制の強化を図った。

- ・信州大学医学部附属病院との連携

信州大学医学部附属病院での症例検討会への定期的な参加及び信州大学がんセンターから派遣された教授による外来・病棟での診療・指導を受ける等、連携を強化している。

相談実績	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比	
がん相談支援センター	513件	256件	257件	200.4%
緩和ケアチーム	142件	90件	52件	157.8%

カ 災害医療の提供

○ 訓練の実施

木曽地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、当院職員を対象に7月にエマルゴ訓練（災害医療机上訓練）、9月にトリアージ訓練（傷病者の重症度による治療優先順位選別訓練）を実施し、災害発生時の傷病者受入れ体制の強化を図った。

◎ 医療救護訓練への参加

災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、9月に南木曽町において開催された木曽地区災害時医療救護訓練にDMAT（災害派遣医療チーム）1隊が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び、関係機関との連絡・連携体制の確認を行い、災害時に対する体制強化を図った。

◎ 熊本地震への対応

平成28年4月14日、16日に発生した熊本地震での被災者救護に当たるため、医療救護班（5名）を現地に派遣し、4月25日から29日まで救護活動を行った。

キ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

○ 地域の医療機関との連携

平成27年7月から信州メディカルネットへ参画・運用開始により、医療機関同士の電子カルテデータの相互参照が可能になり、安全で高品質な医療の提供及び医療体制の強化が図られている。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績
利用件数	13件	1件

紹介率及び逆紹介率

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	28年度 上半期目標	目標との差異
紹介率	20.8%	18.9%	21.0%	△0.2%
逆紹介率	12.3%	12.5%	10.0%	2.3%

○ 地域の医療機関への支援

医師会等へ病院施設を開放し、医師会主催による、例会や信州大学医学部医師等を講師とした講演会が開催され、当院医師も参加し、病院医師と医師会会員の連携、情報交換等地域医療の推進に貢献できた。また、医師会に病院機能の活用を促すことで地域医療の推進が図られた。

○ 地域の保健、福祉関係機関等との連携の推進

病院・保健福祉関係者連絡会を2ヶ月に1度開催し、医療と介護及び福祉との情報交換や勉強会を行い、情報共有及び地域の連携を図っている。

○ 地域の町村との協働による森林セラピーへの取り組み

- ・当院の特色ある取組として、医療圏内の町村との協働により、木曽地域の自然を活用した「木曽路の森セラピードック」を推進している。
- ・木曽郡上松町の赤沢自然休養林においては、開園の期間中（5～10月）に1泊2日の森林セラピードックの他、医師による健康相談や医師と林内を散策する「医師と歩く

森林セラピー」を実施し、健康相談は37人、医師と歩く森林セラピーは66人の参加があった。

ク 医療従事者の確保と育成

○ 総合医育成の取組み

機構本部作成のパンフレットを東京方面のレジナビ等の際に配布し、情報発信を行った。（個別面接3人参加）

ケ 医療技術の向上

◎ 認定看護師の育成・確保

- ・ 7領域9人の認定看護師（感染管理・皮膚排泄ケア・緩和ケア・がん化学療法・がん性疼痛・認知症看護・糖尿病看護）を確保し、患者と家族へ安全で質の高い看護を提供するとともに、院内スタッフへの指導・教育や地域の介護・看護職員への教育等幅広く活動を行っている。
- ・ 7月に当院で初の認定看護管理者の資格を1人が取得し、今後、看護水準の向上等、体制強化を図っていく。
- ・ 院内助産に対応できる体制整備により、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、10月から当該研修を中堅助産師1人が受講しアドバンス助産師[※]の認証取得を目指すこととなっている。（再掲）

コ 臨床研修医の受入れと育成

- 臨床研修指定病院（基幹型）として4月から臨床研修医を1名受入れ、プログラムに沿って研修を行っている。

サ 県内医療水準の向上への貢献

◎ 信州木曾看護専門学校への支援

非常勤講師等の派遣を延べ104人行うとともに、5月から9月にかけて98日間実習生の受入れ（受入れ延べ人数 1,236人）を行い、看護師不足の解消に期待がかかる看護学生の育成に貢献した。

シ より安全で信頼できる医療の提供

◎ 病棟での薬剤業務の実施

病棟における薬剤師による病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務については、4月から循環器内科の常勤医師が不在となったことにより当該入院患者が減少し、管理指導件数が減少したが、医師及び看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、持参薬鑑別や退院時の服薬指導をきめ細かに行った。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比
病棟薬剤管理指導件数	735件	845件	△110件

ス 患者中心の医療の実践

- ◎ がん相談支援センターの充実
患者サロンの月2回開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制を充実させた。(再掲)
- セカンドオピニオンの提供
セカンドオピニオンを希望する患者に対する対応を速やかに実施し、相談・情報提供機能を充実させた。

セ 患者満足度の向上

- 調剤薬局との協働による医業分業体制を維持するとともに、コンプライアンスの向上や術前休止薬の指導を連携して行った。
また、病棟専任薬剤師を配置して服薬指導や持参薬鑑別など、病棟薬剤業務の強化を図った。
- クレジット支払いの導入
昨年度9月からクレジットによる決済を導入し、来院者の利便性の向上につながっている。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績
利用件数	465件	32件

- 人間ドック及び各種検診の充実
宿泊人間ドックの宿泊場所について、院内施設から郡内の温泉宿泊施設へ変更し、利用者の満足度の向上を図っている。

ソ 職員満足度の向上

院内保育所に非常勤保育士を9月から1名追加採用し、利用者の受入れ体制を強化した。

タ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 診療科別のBSC(バランス・スコアカード)の展開
院内運営委員会にてBSCによる平成27年度実施内容の検証及び平成28年度計画の策定を行い、目標と課題の共有を図った。
- 院内広報紙の発行等
新任、転任職員の紹介を掲載した院内広報誌を5月に発行し、職員間の理解と一体化を図った。
- 運営委員会での取り組み
毎月の運営委員会において、患者数動向、経営状況、エネルギー使用量等の周知を実施し、病院運営に関する情報を共有することで、全職員による効率のよい病院運営を目指した。また、月2回の運営委員会のうち1回を希望者が誰でも参加できるよう開放し、職員への病院経営状況の周知や意識向上に努めた。

チ 収益の確保と費用の抑制

- DPC請求での取り組み
・DPC委員会において、分析結果を報告し、コーディング精度の向上に取り組んだ。

・診療情報管理加算ⅡからⅠへの変更を行い、DPC係数の増を行った。

○ 医薬品・医療材料などの経費の節減

項目	28年度 上半期実績	28年度目標	目標との差異
医療材料／医業収益比率	29.4%	25.3%	4.1%

項目	28年度 上半期実績	28年度目標	目標との差異
ジェネリック医薬品使用割合	77.4%	70.0%	7.4%

ツ 情報発信と外部意見の反映

○ 公開講座の開催

地域住民を対象に、7月に公開講座「糖尿病教室」を開催し、住民の健康への意識高揚を図った。（参加者21人）

○ 病院だより及びホームページによる情報発信

・外来診療科別医師名一覧や職員の紹介、病院の取り組み内容等を掲載した「病院だより」を4月に発行し、地域住民へ全戸回覧を行うことで、地域住民の利便性の向上と当院への関心度の向上を図った。

・ホームページにより、各種公開講座や求人について広報を行った。また、病院モニターの募集を木曽地域のCATV及びホームページに掲載するなど、地域へ広く情報発信を行った。

○ 病院運営に関する地域の意見の反映

・病院運営協議会を7月に開催し、病院の現状や課題について周知を行うとともに、関係機関からの意見を聴取し、病院運営に反映させた。

・地域住民及び行政機関から構成される病院モニターからの意見聴取を通じて、療養環境向上に資する対策を実施した。

・院長意見箱に投書される来院者からの意見等について、管理者会議での検討を通じて病院運営に反映させるとともに、検討結果を院内へ掲示した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比
投書件数	14件	13件	107.7%

(主な課題への取組)

○ 減少傾向が続く入院患者数への対応

当院は木曽二次医療圏内における唯一の有床医療機関であるため、近年における木曽地域の人口減少の影響が入院患者数の減少に直結する傾向が見られるほか、常勤医師が不在となった診療科の入院患者数の減少など、直ちに対応が困難な減少要因を抱えている。

一方で、岐阜県内における医療機関の診療所化の動きなどを踏まえる中で、木曽地域

南部における患者獲得に向け、行政機関への働きかけや、地域住民に向けた積極的な広報活動の展開などを図ることや、今後の地域の医療ニーズや動向を見据えた病院の機能強化を図るなど、当院として取り得る様々な手法により、入院患者数の減少傾向に歯止めをかけるべく、引き続き積極的に取り組む必要がある。

○ 医師確保への取組

当院では、従前から信州大学医学部との協力関係と自治医科大学出身者による医師配置を基本に医師確保に努めてきたが、近年の大学医局入局者の減少の影響もあり、信州大学医学部から派遣される常勤医師の増員は困難な状況が続いている。

平成28年度当初の自治医科大学出身医師の配置は、4名（内科、循環器内科、小児科、整形外科）が異動し、後任が2名（内科、外科）で、この結果、循環器内科が不在、小児科及び整形外科が各1名減、外科は1名増となったことから、小児科については年度当初から、整形外科については7月から信州大学医学部からの派遣で各1名常勤医師を確保した。しかし、循環器内科については常勤医師が不在のままで、非常勤医師による週2回の外来のみである。現時点で常勤医師の総数は昨年度と同数であるが、常勤医師の高齢化も進んでおり、24時間365日全診療科オンコール体制による救急対応も、現状のままでは次第に困難となることが予想される。

今後も、機構本部と連携し、信州大学医学部への働きかけの継続・強化、自治医科大学出身医師等県に人事権のある医師の優先配置、院長による木曾地域出身医師などへの個別交渉、ホームページによる医師募集広告の掲載、レジナビにおける医師勧誘、医師紹介会社からの情報提供など、あらゆる機会を通じた医師確保を継続していく。

○ 地域医療構想等への対応

現在県が策定中の地域医療構想については、先に素案が示され、この中で構想区域ごとの必要病床数が示された。この数値はあくまでも参考数値としての位置付けである旨の説明がなされていることから、当院としては、当面は現在の運用病床数を維持していく方向で運営することとしている。一方で、今後この数値が医療計画や基準病床数にどの様に反映されるか不透明であることから、引き続き患者確保に努めるとともに、木曾二次医療圏内における唯一の有床医療機関として、救急医療、へき地医療などの政策的な医療を担うことのできる適切な病床規模が維持できるよう機構本部と連携を図り、県に働き掛けを継続していく必要がある。

また、平成29年度末には診療報酬制度上介護療養病床が廃止されるとともに、25対1の看護配置による医療療養病床も廃止されることとなっている。当院の療養型病床48床のうち24床は介護療養病床であり、残りの24床は25対1の看護配置による医療療養病床であることから、平成29年度末までにはこれらの病床の転換方法を決定しなければならない。介護療養病床については、国で検討されている転換後の施設類型の詳細が現状では示されていないため、現時点では、医療療養病床への転換を中心に現在の人員配置状況を踏まえた検討を進めている。

さらに、当院は今年4月に地域がん診療病院に指定されたが、がん患者も含めた入院患者に対する口腔ケアの重要性が指摘されている中で、現状では当院に歯科がない状況である。このため、入院患者を中心とした口腔ケアに対応するため、来年度からの歯科開設に向けて信州大学医学部や木曾歯科医師会と協議を進めることとしている。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院 28年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	25,923人	24,684人	105.0%	25,645人	101.1%
	外来	65,747人	66,593人	98.7%	65,589人	100.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	34,112円	36,405円	93.7%	38,221円	89.2%
	外来	12,334円	10,602円	116.3%	10,457円	117.9%
医業収益	入院	884,291 千円	898,613 千円	98.4%	980,170 千円	90.2%
	外来	810,910 千円	706,027 千円	114.9%	685,855 千円	118.2%
	合計	1,695,201 千円	1,604,640 千円	105.6%	1,666,025 千円	101.8%
平均在院日数		17.5日	16.3日	—	—	—
病床利用率		72.3%	68.5%		78.1%	92.6%
コメント	<p>入院患者数では、前年度比、目標比共に上回っているが、療養病棟の増加によるものが大きく、一般病棟は年度目標に届いていない。</p> <p>外来患者数は、整形外科の医師が年度当初1名減であったことから当科の患者数が大きく減少した影響で前年度を下回る状況である。</p> <p>入院収益は、循環器内科の医師が不在となり心臓カテーテルが行えなくなったこと、在院日数が延びたことなどから、患者1人当たりの単価が大きく下がり、医業収益の落ち込みが大きくなっている。</p> <p>外来収益は、高額な肝炎治療薬を使用する患者の影響で、前年度比、目標比共に上回っている。</p>					

2 木曽介護老人保健施設 28年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	7,088人	6,930人	102.3%	7,264人	97.6%
	通所者	584人	581人	100.5%	566人	103.2%
コメント	<p>入所者：新規入居者の増により、目標人数にほぼ達し昨年度同時期に比べて、やや増加した。</p> <p>通所者：前年度比、目標比共に上回った。リピーターが多くを占めているため、今後も木曽病院、居宅ケアマネージャーと連携を強化し、入所者の確保に努めていく。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度上 半期累計 a	28年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,257,624	2,232,309	25,315	2,151,058	106,566
医業収益	1,743,256	1,720,650	22,606	1,650,196	93,060
入院収益	884,291	980,170	▲ 95,879	898,613	▲ 14,322
外来収益	810,910	685,855	125,055	706,027	104,883
その他医業収益	48,055	54,625	▲ 6,570	45,556	2,499
運営費負担金収益	477,122	477,122	0	466,328	10,794
その他経常収益	37,246	34,537	2,709	34,534	2,712
経常費用 (イ)	2,267,103	2,180,548	86,555	2,146,336	120,767
医業費用	2,164,067	2,079,128	84,939	2,025,707	138,360
給与費	1,150,880	1,116,416	34,464	1,093,394	57,486
材料費	512,683	431,780	80,903	441,085	71,598
減価償却費・資産減耗費	212,267	219,143	▲ 6,876	208,126	4,141
経費	284,038	305,762	▲ 21,724	279,769	4,269
研究研修費	4,200	6,026	▲ 1,826	3,333	867
財務費用	40,435	40,435	0	46,685	▲ 6,250
その他経常費用	62,601	60,985	1,616	73,944	▲ 11,343
経常損益 (ア-イ)	▲ 9,479	51,761	▲ 61,240	4,722	▲ 14,201
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 9,479	51,761	▲ 61,240	4,722	▲ 14,201

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(4) 木曾病院

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曾地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床の合計259床であるが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用している。

がん診療機能については、4月から地域がん診療病院の指定を受け、グループ指定された信州大学医学部附属病院と連携し、診療・相談体制整備に努めている。

院内助産に対応できる体制整備により、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、10月から当該研修を中堅助産師1人が受講しアドバンス助産師[※]の認証取得を目指すこととなった。

(平成28年度上半期の実績)

ア 地域医療の提供

○ 救急医療体制の確保

急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供した。また、木曾広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施したほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施し、二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比	
救急患者受入件数 (うち救急車搬送受入れ件数)	2,585件 (494件)	2,628件 (462件)	△43件 (32件)	98.4% (106.9%)
手術実施件数	408件	392件	16件	104.1%

※救急患者受入れ件数：救急車搬送受入れ件数及び救急外来受診件数の合計

◎ 人工透析体制の拡充

透析療法等の安全確保のため、看護師1名を増員するとともに、透析機器の更新作業を進め、増加している透析患者に対応できる体制を整えた。

◎ 365日リハビリテーションの実施

入院患者に対する休日を含めた集中的な急性期リハビリテーションへの対応及び急性期から回復期及び生活期まで途切れの無いリハビリテーションを提供するため、理学療法士1名を増員して7月から365日リハビリテーションを開始することにより、不要な廃用症候群の予防体制を整備し、地域医療の質向上に貢献した。

○ 在宅医療の推進

地域の高齢化及び在宅でのターミナルケア等の患者ニーズに対応するため、24時間365日の訪問体制を維持し、在宅医療の実施を通じて地域医療に貢献した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	28年度 上半期目標	目標との差異
在宅医療件数 (訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ)	2,624件	2,672件	2,575件	49件

○ 隣接医療圏に所在する医療機関との連携の強化

当院では対応困難な脳外科手術、心臓手術等の緊急を要する治療を確保するため、信州大学医学部附属病院等との連携を継続・強化し、医療提供体制を確保した。

イ へき地医療の提供

◎ 無医地区巡回診療の推進

町村、地域の医療・保健及び福祉関係者との連携をより強化するとともに、上松町2地区（台、才児）への巡回診療を毎月2回隔週で実施し、無医地区の医療確保に貢献した。

ウ 介護老人保健施設の運営

○ 利用者サービスの向上

- ・リハビリテーションの積極的実施や感染対策に関する研修受講による職員のスキルアップ等を通じて利用者サービスの向上を図った。
- ・昨年度は、近隣の複数の特別養護老人ホームが入所枠を増床したため、当施設の利用者数が減少したが、今年度は特養への入所の動きが落ち着いたため、入所者数は増加し、リハビリテーションの実施も増加した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比	
リハビリテーション	2,071単位	1,736単位	335単位	119.3%

エ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 地域連携室の強化について

- ・地域連携室を診療部から独立させて院長直属の室とし、副院長兼看護部長を室長、副看護部長を統括責任者として配置し、地域の医療・介護・福祉施設等との連携、退院調整、相談支援等の実施体制を充実させた。
- ・退院支援に関しては、退院支援チームの設置要項や規約の見直しを行い、栄養科・薬剤科もメンバーに加え、多職種間の連携を強化した。また、ターミナル期にある患者の入院時のマニュアルも新規に作成した。
- ・退院支援の手引きを木曾広域連合と共同で作成し、ケアマネージャーとの連携強化を図った。
- ・「退院調整に関わる役割の実態調査」を病棟看護師対象に実施し、下半期に取り組みべき課題を明確にした。

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

独居老人や老老介護世帯が増えている状況において、郡内町村の健康増進施策に呼応した地域巡回リハビリテーションとして、9月に玉滝村において地域在住の高齢者を対象に運動教室を開催し、8人の参加があった。

今後、5町村を対象に介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を実施し、リハビリテーション需要の拡大を図る。

- モバイル端末を活用し、訪問診療において電子カルテサーバへの直接アクセスによる遠隔カルテ参照・入力を行い、医療機能の向上を図った。今後は活用範囲拡大に向けて検討を進める予定である。

オ 高度・専門医療の提供

◎ がん診療機能の充実

- ・がん相談支援センターの充実

患者サロンの月2回開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制を充実させた。

- ・緩和ケアの充実

緩和ケアチームに引き続き認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来の診療や院内ラウンドをそれぞれ週1回実施している。また、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催方針」に準拠した研修会に院長を始め4人の医師が参加、修了し、緩和ケアに関する院内体制の強化を図った。

- ・信州大学医学部附属病院との連携

信州大学医学部附属病院での症例検討会への定期的な参加及び信州大学がんセンターから派遣された教授による外来・病棟での診療・指導を受ける等、連携を強化している。

相談実績	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比	
がん相談支援センター	513件	256件	257件	200.4%
緩和ケアチーム	142件	90件	52件	157.8%

カ 災害医療の提供

○ 訓練の実施

木曽地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、当院職員を対象に7月にエマルゴ訓練（災害医療机上訓練）、9月にトリアージ訓練（傷病者の重症度による治療優先順位選別訓練）を実施し、災害発生時の傷病者受入れ体制の強化を図った。

◎ 医療救護訓練への参加

災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、9月に南木曽町において開催された木曽地区災害時医療救護訓練にDMAT（災害派遣医療チーム）1隊が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び、関係機関との連絡・連携体制の確認を行い、災害時に対する体制強化を図った。

◎ 熊本地震への対応

平成28年4月14日、16日に発生した熊本地震での被災者救護に当たるため、医療救護班（5名）を現地に派遣し、4月25日から29日まで救護活動を行った。

キ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

○ 地域の医療機関との連携

平成27年7月から信州メディカルネットへ参画・運用開始により、医療機関同士の電子カルテデータの相互参照が可能になり、安全で高品質な医療の提供及び医療体制の強化が図られている。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績
利用件数	13件	1件

紹介率及び逆紹介率

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	28年度 上半期目標	目標との差異
紹介率	20.8%	18.9%	21.0%	△0.2%
逆紹介率	12.3%	12.5%	10.0%	2.3%

○ 地域の医療機関への支援

医師会等へ病院施設を開放し、医師会主催による、例会や信州大学医学部医師等を講師とした講演会が開催され、当院医師も参加し、病院医師と医師会会員の連携、情報交換等地域医療の推進に貢献できた。また、医師会に病院機能の活用を促すことで地域医療の推進が図られた。

○ 地域の保健、福祉関係機関等との連携の推進

病院・保健福祉関係者連絡会を2ヶ月に1度開催し、医療と介護及び福祉との情報交換や勉強会を行い、情報共有及び地域の連携を図っている。

○ 地域の町村との協働による森林セラピーへの取り組み

- ・当院の特色ある取組として、医療圏内の町村との協働により、木曽地域の自然を活用した「木曽路の森セラピードック」を推進している。
- ・木曽郡上松町の赤沢自然休養林においては、開園の期間中（5～10月）に1泊2日の森林セラピードックの他、医師による健康相談や医師と林内を散策する「医師と歩く

森林セラピー」を実施し、健康相談は37人、医師と歩く森林セラピーは66人の参加があった。

ク 医療従事者の確保と育成

○ 総合医育成の取組み

機構本部作成のパンフレットを東京方面のレジナビ等の際に配布し、情報発信を行った。（個別面接3人参加）

ケ 医療技術の向上

◎ 認定看護師の育成・確保

- ・ 7領域9人の認定看護師（感染管理・皮膚排泄ケア・緩和ケア・がん化学療法・がん性疼痛・認知症看護・糖尿病看護）を確保し、患者と家族へ安全で質の高い看護を提供するとともに、院内スタッフへの指導・教育や地域の介護・看護職員への教育等幅広く活動を行っている。
- ・ 7月に当院で初の認定看護管理者の資格を1人が取得し、今後、看護水準の向上等、体制強化を図っていく。
- ・ 院内助産に対応できる体制整備により、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、10月から当該研修を中堅助産師1人が受講しアドバンス助産師[※]の認証取得を目指すこととなっている。（再掲）

コ 臨床研修医の受入れと育成

- 臨床研修指定病院（基幹型）として4月から臨床研修医を1名受入れ、プログラムに沿って研修を行っている。

サ 県内医療水準の向上への貢献

◎ 信州木曾看護専門学校への支援

非常勤講師等の派遣を延べ104人行うとともに、5月から9月にかけて98日間実習生の受入れ（受入れ延べ人数 1,236人）を行い、看護師不足の解消に期待がかかる看護学生の育成に貢献した。

シ より安全で信頼できる医療の提供

◎ 病棟での薬剤業務の実施

病棟における薬剤師による病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務については、4月から循環器内科の常勤医師が不在となったことにより当該入院患者が減少し、管理指導件数が減少したが、医師及び看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、持参薬鑑別や退院時の服薬指導をきめ細かに行った。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比
病棟薬剤管理指導件数	735件	845件	△110件

ス 患者中心の医療の実践

- ◎ がん相談支援センターの充実
患者サロンの月2回開催、広報紙の発行等、がんに関する相談・情報提供体制を充実させた。(再掲)
- セカンドオピニオンの提供
セカンドオピニオンを希望する患者に対する対応を速やかに実施し、相談・情報提供機能を充実させた。

セ 患者満足度の向上

- 調剤薬局との協働による医薬分業体制を維持するとともに、コンプライアンスの向上や術前休止薬の指導を連携して行った。
また、病棟専任薬剤師を配置して服薬指導や持参薬鑑別など、病棟薬剤業務の強化を図った。
- クレジット支払いの導入
昨年度9月からクレジットによる決済を導入し、来院者の利便性の向上につながっている。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績
利用件数	465件	32件

- 人間ドック及び各種検診の充実
宿泊人間ドックの宿泊場所について、院内施設から郡内の温泉宿泊施設へ変更し、利用者の満足度の向上を図っている。

ソ 職員満足度の向上

院内保育所に非常勤保育士を9月から1名追加採用し、利用者の受入れ体制を強化した。

タ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 診療科別のBSC(バランス・スコアカード)の展開
院内運営委員会にてBSCによる平成27年度実施内容の検証及び平成28年度計画の策定を行い、目標と課題の共有を図った。
- 院内広報紙の発行等
新任、転任職員の紹介を掲載した院内広報誌を5月に発行し、職員間の理解と一体化を図った。
- 運営委員会での取り組み
毎月の運営委員会において、患者数動向、経営状況、エネルギー使用量等の周知を実施し、病院運営に関する情報を共有することで、全職員による効率のよい病院運営を目指した。また、月2回の運営委員会のうち1回を希望者が誰でも参加できるよう開放し、職員への病院経営状況の周知や意識向上に努めた。

チ 収益の確保と費用の抑制

- DPC請求での取り組み
・DPC委員会において、分析結果を報告し、コーディング精度の向上に取り組んだ。

・診療情報管理加算ⅡからⅠへの変更を行い、DPC係数の増を行った。

○ 医薬品・医療材料などの経費の節減

項目	28年度 上半期実績	28年度目標	目標との差異
医療材料／医業収益比率	29.4%	25.3%	4.1%

項目	28年度 上半期実績	28年度目標	目標との差異
ジェネリック医薬品使用割合	77.4%	70.0%	7.4%

ツ 情報発信と外部意見の反映

○ 公開講座の開催

地域住民を対象に、7月に公開講座「糖尿病教室」を開催し、住民の健康への意識高揚を図った。（参加者21人）

○ 病院だより及びホームページによる情報発信

・外来診療科別医師名一覧や職員の紹介、病院の取り組み内容等を掲載した「病院だより」を4月に発行し、地域住民へ全戸回覧を行うことで、地域住民の利便性の向上と当院への関心度の向上を図った。

・ホームページにより、各種公開講座や求人について広報を行った。また、病院モニターの募集を木曽地域のCATV及びホームページに掲載するなど、地域へ広く情報発信を行った。

○ 病院運営に関する地域の意見の反映

・病院運営協議会を7月に開催し、病院の現状や課題について周知を行うとともに、関係機関からの意見を聴取し、病院運営に反映させた。

・地域住民及び行政機関から構成される病院モニターからの意見聴取を通じて、療養環境向上に資する対策を実施した。

・院長意見箱に投書される来院者からの意見等について、管理者会議での検討を通じて病院運営に反映させるとともに、検討結果を院内へ掲示した。

項目	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	対前年同期比
投書件数	14件	13件	107.7%

(主な課題への取組)

○ 減少傾向が続く入院患者数への対応

当院は木曽二次医療圏内における唯一の有床医療機関であるため、近年における木曽地域の人口減少の影響が入院患者数の減少に直結する傾向が見られるほか、常勤医師が不在となった診療科の入院患者数の減少など、直ちに対応が困難な減少要因を抱えている。

一方で、岐阜県内における医療機関の診療所化の動きなどを踏まえる中で、木曽地域

南部における患者獲得に向け、行政機関への働きかけや、地域住民に向けた積極的な広報活動の展開などを図ることや、今後の地域の医療ニーズや動向を見据えた病院の機能強化を図るなど、当院として取り得る様々な手法により、入院患者数の減少傾向に歯止めをかけるべく、引き続き積極的に取り組む必要がある。

○ 医師確保への取組

当院では、従前から信州大学医学部との協力関係と自治医科大学出身者による医師配置を基本に医師確保に努めてきたが、近年の大学医局入局者の減少の影響もあり、信州大学医学部から派遣される常勤医師の増員は困難な状況が続いている。

平成28年度当初の自治医科大学出身医師の配置は、4名（内科、循環器内科、小児科、整形外科）が異動し、後任が2名（内科、外科）で、この結果、循環器内科が不在、小児科及び整形外科が各1名減、外科は1名増となったことから、小児科については年度当初から、整形外科については7月から信州大学医学部からの派遣で各1名常勤医師を確保した。しかし、循環器内科については常勤医師が不在のままで、非常勤医師による週2回の外来のみである。現時点で常勤医師の総数は昨年度と同数であるが、常勤医師の高齢化も進んでおり、24時間365日全診療科オンコール体制による救急対応も、現状のままでは次第に困難となることが予想される。

今後も、機構本部と連携し、信州大学医学部への働きかけの継続・強化、自治医科大学出身医師等県に人事権のある医師の優先配置、院長による木曾地域出身医師などへの個別交渉、ホームページによる医師募集広告の掲載、レジナビにおける医師勧誘、医師紹介会社からの情報提供など、あらゆる機会を通じた医師確保を継続していく。

○ 地域医療構想等への対応

現在県が策定中の地域医療構想については、先に素案が示され、この中で構想区域ごとの必要病床数が示された。この数値はあくまでも参考数値としての位置付けである旨の説明がなされていることから、当院としては、当面は現在の運用病床数を維持していく方向で運営することとしている。一方で、今後この数値が医療計画や基準病床数にどの様に反映されるか不透明であることから、引き続き患者確保に努めるとともに、木曾二次医療圏内における唯一の有床医療機関として、救急医療、へき地医療などの政策的な医療を担うことのできる適切な病床規模が維持できるよう機構本部と連携を図り、県に働き掛けを継続していく必要がある。

また、平成29年度末には診療報酬制度上介護療養病床が廃止されるとともに、25対1の看護配置による医療療養病床も廃止されることとなっている。当院の療養型病床48床のうち24床は介護療養病床であり、残りの24床は25対1の看護配置による医療療養病床であることから、平成29年度末までにはこれらの病床の転換方法を決定しなければならない。介護療養病床については、国で検討されている転換後の施設類型の詳細が現状では示されていないため、現時点では、医療療養病床への転換を中心に現在の人員配置状況を踏まえた検討を進めている。

さらに、当院は今年4月に地域がん診療病院に指定されたが、がん患者も含めた入院患者に対する口腔ケアの重要性が指摘されている中で、現状では当院に歯科がない状況である。このため、入院患者を中心とした口腔ケアに対応するため、来年度からの歯科開設に向けて信州大学医学部や木曾歯科医師会と協議を進めることとしている。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院 28年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	25,923人	24,684人	105.0%	25,645人	101.1%
	外来	65,747人	66,593人	98.7%	65,589人	100.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	34,112円	36,405円	93.7%	38,221円	89.2%
	外来	12,334円	10,602円	116.3%	10,457円	117.9%
医業収益	入院	884,291 千円	898,613 千円	98.4%	980,170 千円	90.2%
	外来	810,910 千円	706,027 千円	114.9%	685,855 千円	118.2%
	合計	1,695,201 千円	1,604,640 千円	105.6%	1,666,025 千円	101.8%
平均在院日数		17.5日	16.3日	—	—	—
病床利用率		72.3%	68.5%		78.1%	92.6%
コメント	<p>入院患者数では、前年度比、目標比共に上回っているが、療養病棟の増加によるものが大きく、一般病棟は年度目標に届いていない。</p> <p>外来患者数は、整形外科の医師が年度当初1名減であったことから当科の患者数が大きく減少した影響で前年度を下回る状況である。</p> <p>入院収益は、循環器内科の医師が不在となり心臓カテーテルが行えなくなったこと、在院日数が延びたことなどから、患者1人当たりの単価が大きく下がり、医業収益の落ち込みが大きくなっている。</p> <p>外来収益は、高額な肝炎治療薬を使用する患者の影響で、前年度比、目標比共に上回っている。</p>					

2 木曽介護老人保健施設 28年度上半期

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	7,088人	6,930人	102.3%	7,264人	97.6%
	通所者	584人	581人	100.5%	566人	103.2%
コメント	<p>入所者：新規入居者の増により、目標人数にほぼ達し昨年度同時期に比べて、やや増加した。</p> <p>通所者：前年度比、目標比共に上回った。リピーターが多くを占めているため、今後も木曽病院、居宅ケアマネージャーと連携を強化し、入所者の確保に努めていく。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度上 半期累計 a	28年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,257,624	2,232,309	25,315	2,151,058	106,566
医業収益	1,743,256	1,720,650	22,606	1,650,196	93,060
入院収益	884,291	980,170	▲ 95,879	898,613	▲ 14,322
外来収益	810,910	685,855	125,055	706,027	104,883
その他医業収益	48,055	54,625	▲ 6,570	45,556	2,499
運営費負担金収益	477,122	477,122	0	466,328	10,794
その他経常収益	37,246	34,537	2,709	34,534	2,712
経常費用 (イ)	2,267,103	2,180,548	86,555	2,146,336	120,767
医業費用	2,164,067	2,079,128	84,939	2,025,707	138,360
給与費	1,150,880	1,116,416	34,464	1,093,394	57,486
材料費	512,683	431,780	80,903	441,085	71,598
減価償却費・資産減耗費	212,267	219,143	▲ 6,876	208,126	4,141
経費	284,038	305,762	▲ 21,724	279,769	4,269
研究研修費	4,200	6,026	▲ 1,826	3,333	867
財務費用	40,435	40,435	0	46,685	▲ 6,250
その他経常費用	62,601	60,985	1,616	73,944	▲ 11,343
経常損益 (ア-イ)	▲ 9,479	51,761	▲ 61,240	4,722	▲ 14,201
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 9,479	51,761	▲ 61,240	4,722	▲ 14,201

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリアオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成、確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

(平成28年度上半期の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

○ 在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築

- ・研修会の開催（下半期予定（院内外看護職向け2回（参加予定人数98名）、院内スタッフ向け1回））

専門研修のニーズは依然と高く、研修会を引き続き計画・実施する事で、医療ケアが必要な小児を受け入れる地域資源を増やすきっかけとなっている。

- ・重度心身障害児に関する圏域会議への出席（長野圏域月1回、諏訪圏域3ヶ月1回、中信圏域1回（下半期1回予定）、中信圏域3病院（中信松本病院、城西病院、こども病院）連絡会議月1回、県自立支援協議会重心・医ケアWG1回）

地域資源や課題を把握、ネットワーク構築に有効であり、退院調整をする過程でもスムーズな調整が可能となった。

- ・しろくまネットワーク^{*}の運用（利用患者19人（うち新規登録者4人）、利用関係者110人）と福祉事業所や病院への利用者拡大ため広報活動を実施。（5事業所・病院）新規登録患者は4人、支援者30名増加。利用者より相談できる窓口があるため、安心感が得られる、情報共有が写真など視覚的に行うことが可能なため、分かり易いと高評価であった。

- ・しろくまネットワーク学習会の実施（3回）（当院1回、安曇野市医師会1回、安曇野市教育会・教育相談同好会1回予定）、体験学習会（下半期4回予定（木曽圏域、長野圏域、諏訪圏域、中信圏域））

市町村に出向いて、地域包括ケアシステムにおける情報共有を行うツールとして紹介し、

利用を検討している市町村もある。

- ・各種懇話会の開催（中信圏域訪問看護師との懇話会2回（下半期4回予定））
具体的な患者事例を検討することで、顔の見える関係を作ること、小児患者を受け入れる訪問看護ステーションを増やすことができ、また訪問看護ステーション同士の連携強化に寄与している。

※しらくまネットワーク

小児在宅医療患者の方の在宅での生活を支えるために対象となる患者や家族と地域中核病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護施設及び在宅サービス提供者などが相互に在宅療育に必要な情報をリアルタイムで共有しスムーズな連携を行なうためのインターネットを利用した情報共有の仕組み（ICTネットワーク）

イ 高度・専門医療の提供

◎ 病院間連携及び病院間搬送事業体制の充実・強化

- ・ドクターカー、コンパクトドクターカーの出勤（259回）により、本県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たした。
- ・コンパクトドクターカーの稼動が定着し、ドクターカーによる送り搬送が大幅に削減され、迎え搬送に特化することで、小児高度専門医療における搬送事業体制の安定・強化が図られた。
- ・当院のNICU、PICUが満床のため、信州大学医学部附属病院等に患者を搬送したことにより、昨年度と比較して、三角搬送が4倍増となった。

ドクターカー活動実績

区分	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度同期比
送り搬送	12	12	0
迎え搬送	143	137	6
医師搬送	11	1	10
三角搬送	23	6	17
合計	189	156	33

コンパクトドクターカー活動実績

区分	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度同期比
送り搬送	70	65	5
迎え搬送	0	0	0
医師搬送	0	0	0
三角搬送	0	1	△1
合計	70	66	4

- ・ドクターヘリの出動に際し当院ヘリポートへの受入体制を整えることで、危急状態の小児搬送に寄与した。
- ・信州大学医学部附属病院との小児集中治療早期介入の協定締結により（締結日：平成28年2月1日）、当院の小児集中治療専門医師がヘリに搭乗し、相互協力の基に医療活動が行われることになった。これにより救命率の向上及び後遺症の軽減の強化が図られた。
- ・小児集中治療早期介入の協定締結などの要因もあり、昨年度と比較して受入実績が2倍増となった。

ドクターヘリ受入実績

区分	28年度 上半期実績	27年度 上半期実績	前年度同期比
送り搬送	1	0	1
迎え搬送	17	10	7
小児集中治療早期介入 に伴う搬送	2	0	2
合 計	20	10	10

- ◎ 在宅人工呼吸器装着患児の救急情報連絡カードの運用（運用開始平成25年6月）
 - ・登録者 39人（人工呼吸器使用34人、人工呼吸器なし5人）
 - ・新規登録者 1人（人工呼吸器使用0人）
 - ・新規登録児は新生児期からの長期入院患児であったが、退院調整に救急情報連絡カードを導入したことが、在宅に向けての安心材料となり退院支援が進んだ。

 - 発達障害など子どもの心の診療の充実
 - ・こころの医療センター駒ヶ根への紹介患者数（14件）、こころの医療センター駒ヶ根からの受け入れ患者数（11件）
 - ・長野県発達障がい診療専門家現地派遣事業での関係機関への情報発信
発達障がい診療医育成に向けた研修を9月に開催（長野市）し、69名の医師が参加した。小児科を中心に、精神科等の医師にも発達障がい診療についての理解を深めることに寄与した。
 - ・10圏域ごとの地域連絡会への講師派遣（1圏域実施）
各圏域の地域連携病院と保健福祉事務所を中心に、医療・福祉・保健など多機関による発達障がいに係る研修会や事例検討会を1年に1～2回開催を予定している。

 - 出生前心臓診断ネットワークの充実
 - ・地域医療再生の継続事業として、伊那中央病院にて胎児心エコー診断のためのSTIC法*と超音波機器の設定のハンズオンレクチャーとスクリーニングについて講義を実施した。（産科（高木）、循環器小児科（安河内、武井））。
 - ・新たに、胎児心エコースクリーニングに係る遠隔診断のための、連携協定の策定と画像転送システムの構築、胎児心疾患が疑われるSTIC画像の転送を受け入れ、診断と検証を行う院内システムの構築に着手
 - ・上記の取り組みにより、胎児診断率の向上、本県周産期医療のネットワーク診療体制の充実、新生児の搬送頻度の減少、新生児期の心疾患による緊急手術の回避又は成績の向上につながり、周産期医療スタッフの負担軽減が見込まれる。さらには重症化を回避できることから医療コストの低減にも寄与する。
- ※STIC法
STIC (Spatiotemporal image correlation) 法は、胎児心臓用が開発された4D超音波で、心臓の周期的な変化を読み取ることにより胎児の心拍数・心周期を検出し、ダイナミックに胎児心臓の動きを多断面表示あるいは表面表示できる最新の4次元超音波技術のこと。
- 先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実
 - ・信州大学医学部附属病院との成人先天性心疾患患者診療の連携協定により、信州大学循環器内科医師の外来診療（1回／2週）を行うなど、18歳以上の対象患者538例中176例について移行医療を実施した。うち、信州大学成人先天性心疾患センターへの紹介は65

名であった。

- ・成人先天性心疾患で不整脈を生じている患者に対しては信州大学医学部附属病院でカテーテルアブレーション治療*（4例）を実施
- ・信州大学医学部附属病院では実施できない心房中隔欠損のカテーテル閉鎖術や肺高血圧管理を必要とする成人先天性心疾患患者を受け入れ、施術
- ・信州大学医学部附属病院で当院の循環器小児科部長が成人先天性心疾患外来診療（概ね隔月1回）を担当
- ・フォンタン術*後患者の肝繊維症、肝硬変患者（2人）に対し、信州大学医学部附属病院と連携して治療を実施
- ・成人先天性心疾患研究会を信州大学成人先天性心疾患センターと共同で開催し（2回/年）、本県の成人先天性心疾患の診療の普及と教育を担当
- ・成人先天性心疾患のデータベース構築のため厚生労働科学研究費補助金 健やか次世代育成総合研究事業～先天性心疾患児の成人期以降も含めた長期予後の把握のあり方に関する研究～に参加
- ・成人移行医療モデルとして全国でも先進的な“長野モデル”として信州大学成人先天性心疾患センター（ACHD）（循環器内科担当）と長野県立こども病院循環器センター（循環器小児科担当）の間で成人移行外来を共同で運営し、相互連携システムを構築した。また、「平成27年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業」（厚労省）に参加し、“長野モデル”を全国に発信

※カテーテルアブレーション治療

高周波発信装置をカテーテル先端に装着したアブレーションカテーテルを用いて不整脈の原因となっている部位を焼灼して治療する治療方法。

※フォンタン術

単心室症患者において、チアノーゼをとることを目的に、体静脈を直接肺動脈に接続する手術。

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

区 分	検査件数	遺伝カウンセリング
遺伝学的検査	33	33
腫瘍関連検査	9	—
病原体遺伝子検査	173	—
合 計	215	33

- ・高度検査機器を活用した検査及び遺伝カウンセリングを実施
- ・生命科学研究センターの高度検査機器を活用した検査を実施し、診断及び経過観察に寄与
- ・解析機能の充実を図るために、新たに次世代シーケンサー*を設置
- ・遺伝子関連検査、解析の精度を上げ、診療に役立てるために臨床遺伝情報検索講習会（遺伝子診療学会）に臨床検査技師1人を派遣
- ・遺伝学的検査を実施した33件は、検査の前後に主治医との連携を取りつつ、臨床遺伝専門医・認定遺伝カウンセラーによる遺伝カウンセリングを行ない、フォローを継続
- ・生命科学研究センターの遺伝子解析技術を用いて、血液腫瘍科と共同で白血病における微小残存病変検出法の開発、検討を継続中

※次世代シーケンサー

次世代網羅的遺伝子塩基配列解析装置

○ タンデムマス法検査の実施

- ・県から新生児マス・スクリーニング事業を受託し、検査を実施

区分	異常なし	再検査	精密検査 ^(※)	計
初回検査	8,140	348	5	8,493
再検査	346	62	12	420
合計	8,486	410	17	8,913

※精密検査内訳

甲状腺機能低下症(12件)、ガラクトース血症(1件)、脂肪酸代謝異常症(3件)、有機酸代謝異常症(1件)

- ・県と連携して新生児マス・スクリーニング協議会を開催(6月)し、事業を円滑に運営
- ・精密検査対象者の対応は、当院医師から、各医療機関の医師へ直接連絡をし、迅速な検査や治療が行われており、当院を中核とした新生児マス・スクリーニング検査の「長野モデル」が良く機能している。
- ・必要に応じて、遺伝科医師・遺伝カウンセラーが遺伝カウンセリングを行い、診断・治療に関わりを持っている。
- ・甲状腺機能低下症では8名で治療が開始され、1名は経過観察中、1名は異常なしであった。脂肪酸代謝異常症は精査症例中1例がMCAD^{*}と診断され、当院で治療を開始している。他の2名は異常なしであった。有機酸代謝異常症の1例は9月の症例で報告待ちである。

※MCAD(中鎖アシルCoA脱水素酵素)欠損症

タンデムマス法により検出が可能な脂肪酸代謝異常症のひとつ。脂肪酸のうち、中鎖とよばれる脂肪酸が利用できない。

○ エコーセンターの診療機能の充実

- ・平成27年度にエコーセンター管理の超音波診断装置(産科Voluson E10)を導入し、機器の充実を図った。この導入により、日常診療上の画像診断率が向上し、遠隔診断に用いるための3次元画像(STIC画像データ)が容易に撮像できることから、高精度の遠隔診断治療が可能となった。
- ・平成26年度にエコーセンターで構築した超音波研修システムをホームページ上に公開し、運用を継続している。超音波診断技師数増により診療現場での超音波検査の精度向上と検査件数の増加につながり、収益面での向上が見込まれる。
- ・現在の課題としては、外来でエコー機器の使用を希望する診療科(泌尿器科など)が増加し、共有化や相互利用の促進をしているがそれでも診断エコー機器が不足して十分なエコー検査が行えない状況である。この解決のために来年度さらにエコー機器の導入について協議をすでに開始している。

○ 予防接種センターの運営

- ・予防接種センター相談件数

区分	件数
電話相談日	84
電話相談(時間外)	10
直接対応(来院)	51
予防接種外来	28
合計	173

・ 予防接種実施件数

区分	人数
予防接種外来	83
入院中	38
外来診察時	8
合 計	129

- ・ 外来、入院患者にともなう予防接種（相談・予約）業務は、スムーズに行えている。
- ・ 入院中の患者に相談業務で関わることにより、退院後地域医療機関での接種への移行が進んでいる。

◎ 極低出生体重児のフォローアップ体制の充実

- ・ 最新の医療知識を反映させ、極低出生体重児をフォローアップするための共通手帳を改訂した。あわせて、本県で出生した極低出生体重児のすべての保護者に共通手帳が配布されるシステムをホームページ上に掲出
- ・ 従来の極低出生体重児フォローアップ手帳の他に、英語版の手帳を作成
- ・ 当院での出生児だけでなく、本県で出生したすべての極低出生体重児（192人）を対象に外来でのフォローアップを行い、療育環境を提供
- ・ 最新の医療知識と療育環境を提供することで本県出生の極低出生体重児とその家族が安心して暮らせることに寄与

○ 新生児仮死児に対する診療体制の充実

- ・ 新生児仮死児の外来での長期フォローアップ体制をリハビリテーション科と共同で整備し、当院で治療を行った新生児仮死児（30人）を継続的にフォローアップ。地元周辺の病院に情報提供を行い、必要時リハビリや療育環境の影響を行った。
- ・ リハビリテーションを必要とする新生児仮死児の早期発見とあわせ、早期にリハビリテーションを開始する体制が整備されたことにより、新生児仮死児の発達発育の促進につながった。

○ 産科外来の充実

- ・ 高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦への対応のための産科外来での遺伝相談を実施
 遺伝相談は、遺伝相談を目的とした紹介受診ではなく、胎児形態異常から結果的に遺伝相談を行うことになる症例が圧倒的に多く、2～3時間を要する症例も多いことから、臨床遺伝専門医の資格を有する医師（1名）と臨床遺伝カウンセラーの資格を有する助産師（1名）の通常相談体制に加え、日本産科婦人科学会認定専門医（2名）での対応も可能とする診療体制を継続している。
- ・ 質の高い遺伝相談の提供により高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦に対する正確な診断と情報提供に尽力している。また、現在も臨床遺伝専門医の養成を行っており、遺伝相談の体制強化を図っているが、専門医取得後、すべて他府県へ就職したため、臨床遺伝専門医1人、認定遺伝カウンセラー1人の現状に変化はない。

◎ 食物アレルギー診療体制の充実

入院食物負荷試験のべ患者数：76人
 うち陽性者数：22人
 陰性・判定保留者数：54人

外来食物負荷試験のべ患者数：17人

うち陽性者数：1人

陰性・判定保留者数：16人

- ・食物負荷試験を行うことにより、試験陰性・判定保留であったのべ54人は、今まで除去していた食材を自宅で摂取することが可能となった。
- ・入院、外来負荷試験とも、負荷量を症例の重症度に合わせて設定し、試験中は医師・看護師(含アレルギーエデュケーター)が観察を行うことで安全に実施している。

○ 小児がんの診療機能の向上

- ・信州大学医学部附属病院と連携し、小児血液・固形腫瘍における診療体制を強化した。信州大学医学部附属病院の次世代シーケンサー^{*}を使用し、白血病における微小残存病変検出法の導入及び新規検出法の開発を当院生命科学センターと共同での行い、白血病の治癒率向上に寄与している。
- ・難治性稀少がん(脳腫瘍、軟部腫瘍)に対する新規治療法の開発に取り組み、有効性の検討を継続
- ・難治性稀少がんについては新規分子標的治療薬の導入を行い、成果を学会発表及び論文にて公表
- ・難治性悪性腫瘍疾患に対してのWT1ワクチンの有効性を検討する臨床試験(信州大学共同研究)を10月より開始
- ・難治性悪性腫瘍疾患患者に対して在宅療養など地域医療機関と連携し緩和ケアの提供できる体制の構築

※次世代シーケンサー

次世代網羅的遺伝子塩基配列解析装置

◎ 小児股関節センターの設置

- ・患者からの疾患についての照会や受診・治療に関する質問、診療支援の目的で医療施設からの診断・治療に関する質問に対し、画像を利用したメールによる相談を開始
平成28年上半期(4月～9月)において、患者からの照会のメール件数は延べ213件、他院の医師からの診療や診断に関する質問のメール(画像含む)は40件寄せられた。これらに対し、すべてにメールにより回答した。
- ・思春期臼蓋形成不全の治療目的で、当院で初めてトリプルオステオトミー^{*}を行った。また、本年12月にも同様の症例に対して手術を予定している。
- ・当院でこれまで行われていなかった特殊な骨盤骨切り手術(トリプルオステオトミー)など小児股関節センター設置を機に新たに導入し、広く臼蓋形成不全の治療に対応できるようにする。

※トリプルオステオトミー

3か所での骨切りによる寛骨臼移動術

(主な課題への取組)

◎ PICU(小児集中治療室)の充実

地域病院において受入困難な小児重症患者が当院に集中するなど当院PICUの病床数不足に対応するためのPICU4床の増床(8床から12床へ)工事を着工し、竣工時期については概ね当初計画どおりの進捗状況となっている。

○ 電子カルテ更新業務

平成28年11月に稼働を予定している電子カルテシステム更新業務として、公募型提案競技方式により富士通社と契約をした。課題である統合ネットワークによる院内インフ

ラネットワークの整理、サーバの仮想化による稼働サーバの整理、統合を可能な限り行っている。今後、導入スケジュールに従い11月27日（日）に病棟、11月28日（月）に外来での稼働を目指す。

- P D C Aサイクルによる業務運営を強化し、安定的な病院経営に向けた取組
 - ・経営企画会議での月次決算の分析と病院運営会議等における周知・報告
 - ・年度当初に計画達成に向けたアクションプランを作成し、業務実績報告での自己評価及び自己評価結果を踏まえた次年度計画の策定

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	27,294人	27,603人	98.9%	27,809人	98.1%
	外来	30,770人	29,449人	104.5%	29,467人	104.4%
1人1日 当たり 診療単価	入院	94,718円	89,554円	105.8%	89,876円	105.4%
	外来	11,595円	11,510円	100.7%	11,999円	96.6%
医業収益	入院	2,591,549 千円	2,449,606 千円	105.8%	2,506,973 千円	103.4%
	外来	357,329 千円	338,635 千円	105.5%	360,427 千円	99.1%
	合計	2,948,878 千円	2,787,971 千円	105.8%	2,867,400 千円	102.8%
平均在院日数		14.9日	14.8日	—	—	—
病床利用率		76.8%	77.4%		74.3%	
コメント	<p>入院収益については、患者数は昨年度より減少しているが、特定入院料における小児特定集中治療室管理料と小児入院医療管理料1が増加、そのほか高額医薬品使用による注射料、手術料が増加したことで収益増に結びついた。診療単価は入院単価が9万円を超え年度目標を上回っている。</p> <p>外来収益については、特に精神科、放射線科、泌尿器科において患者数、稼働額が好調であった。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度上 半期累計 a	28年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	27年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,905,488	3,832,878	72,610	3,766,373	139,115
医業収益	2,964,410	2,889,352	75,058	2,800,934	163,476
入院収益	2,591,549	2,506,973	84,577	2,449,606	141,943
外来収益	357,329	360,427	▲ 3,098	338,635	18,694
その他医業収益	15,532	21,953	▲ 6,421	12,693	2,839
運営費負担金収益	852,781	852,781	0	871,426	▲ 18,645
その他経常収益	88,297	90,745	▲ 2,448	94,013	▲ 5,716
経常費用 (イ)	3,777,461	3,793,639	▲ 16,178	3,723,350	54,111
医業費用	3,597,118	3,612,950	▲ 15,832	3,532,562	64,556
給与費	2,088,548	2,082,256	6,292	2,035,222	53,326
材料費	631,228	565,786	65,442	581,199	50,029
減価償却費・資産減耗費	390,230	412,355	▲ 22,125	405,616	▲ 15,386
経費	479,392	534,750	▲ 55,358	504,016	▲ 24,624
研究研修費	7,720	17,804	▲ 10,084	6,509	1,211
財務費用	88,739	88,739	0	98,004	▲ 9,265
その他経常費用	91,604	91,951	▲ 347	92,784	▲ 1,180
経常損益 (ア-イ)	128,027	39,239	88,788	43,023	85,004
臨時損益 (ウ)	0	0	0	▲ 3,084	3,084
当期純損益 (ア-イ+ウ)	128,027	39,239	88,788	39,939	88,088

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(6) 信州木曾看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の充実及び発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1) 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2) 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3) 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4) 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

平成28年4月に26名の入学生を迎え、初めて3学年が揃い80人となった。開校3年目の学校運営でのポイントは、確実なカリキュラム総展開を行い、外部講師・実習施設との連携及び地域との交流を図りながら学校創りを進めるとともに、初の国家試験受験に向けてサポート体制を作るところにある。

特色あるカリキュラムを継続しつつ、基礎学力や看護技術実践力の向上ならびに臨床実習に向いやすい環境を整えることに努め、教員1人増と実習指導教員の活用などにより、領域実習を含めたカリキュラム総展開が可能となった。

重要課題である国家試験対策として、模擬試験とその振返りを活かしながら各学年に動機付けするとともに、基礎学力向上を含めた個別指導にも取り組んでいる。

また、課題のひとつに学生確保があるが、中南信地域以外ではまだ学校認知度が低いため、北信地域の高等学校訪問拡大により進路指導室への学校説明やオープンキャンパスの周知などを強化した。後期に実施する入学試験受験者の状況を見て評価していく。

(平成28年度上半期の実績)

ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- 地域性を活かした授業や課外活動等により、地元地域への愛着を育む
・校外授業、課外活動、地域に関連する学校行事

項目	28年度上半期実績	27年度上半期実績
実施件数	5件／上半期	7件／年間
内容	環境論（1年生、里山歩き5月、森林セラピー体験5月）、地域の食育学習（1年生のほう葉巻き作り6月）、地区踏査・自然観察会（1年生、高校生と交流9月）、看護の日の活動（1・2年生合同5月）、第2回学校祭に向けて準備中	環境論（1年生；里山歩き5月、森林セラピー体験5月）、地域の食育学習（1年生：ほう葉巻き作り6月、2年生：蕎麦打ち11月）、地区踏査・自然観察会（1年生：高校生と交流9月）、看護の日の活動（1・2年生合同5月）第1回学校祭（10月）

- 基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
 - ・ベッドメイキングは2年生が1年生に指導する方法を導入し、相互の技術向上につながった
- 木曽病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の整備
 - ・各実習施設と打合せを行いながら、初めての3年次領域実習（成人・老年・精神・母性・小児・在宅の各領域を班ごとに5月～11月の間にローテーション実習）を8月までに4クール終了
 - ・母性看護学実習では、分娩入院が少ないため外来実習などを組み合わせて実施

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 専任教員の育成
 - ・新任教員1名配置（昨年の臨床兼任教員が専任教員へ）
 - ・県内での専任教員養成講習会に県立病院から4名派遣して育成中

項目	28年度実績	27年度実績
専任教員数	10人（内、新任教員1人）	9人（他、臨床兼任教員1名）
新任教員の担当領域	成人	（成人）
教員養成講習会への県立病院からの派遣	4病院から4人派遣 （木曽・こども・駒ヶ根・須坂病院）	派遣なし

ウ 学生確保に向けた取組

- 高校訪問、出前授業、ホームページ、オープンキャンパスを通じて認知度の向上
 - ・高校訪問範囲を北信地域へも拡大して進路指導担当者への周知強化

	28年度上半期実績	27年度実績
高校訪問数	58校/上半期	37校/年間
ガイダンス・模擬授業	5回	8回
オープンキャンパス	1回98人（保護者等含む）	2回169人（保護者等含む）
ホームページブログ	13回更新	28回更新

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
 - ・入学前学習で2課題提示して学習への動機付け、入学後に知識確認テスト及び発表
 - ・夏休み課題で人体構造機能の復習、他科目との結び付け
- ◎ 国家試験（以下「国試」）対策の推進及び受験へのサポート
 - ・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験（以下「模試」）に参加
 - ・国家試験問題からの知識確認テストは全学年で繰り返し実施

	28年度上半期実績
1年生	国試説明（6月）、人体構造機能知識確認テスト（6月・9月）
2年生	国試説明・全国模試（5月）、人体構造機能知識確認テスト（6月・7月）
3年生	国試必修問題模試（4月）、国試説明（5月）、全国模試（6月）、必修問題ドリル50問2回（9月）、個別学習指導・グループ学習指導随時

オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上

項目	28年度上半期実績	27年度実績
実施件数	6件／上半期	7件／年
内容	地区・町のイベント：学生宿舎地区の春祭4月、木曾町学生歓迎会5月、木曾郡スポーツ交流会6月、木曾町伝統行事みこしまくり7月、木曾地区災害時医療救護訓練9月 その他：林業大学校と共同制作のプラントーカーカバーを保育園に贈呈9月	地域のイベント参加：学生宿舎地区の春祭4月、木曾町学生歓迎会5月、木曾郡障がい者スポーツ交流会6月、夏の祭みこしまくり7月、学校地区の文化祭10月、雪灯りの散歩路2月、木曾病院祭参加11月

カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- 学校評議会をとおして意見収集
 - ・ 7月に学校評議会を開催、学生確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見

【特記事項】

- ◎ 就職活動支援の充実
 - ・ 3月にキャリアサポート講座開催後、3年生は前期に個人面談で就職活動をサポート